令和５年度
群馬県子どもの生活実態調査
調査結果報告書

＜概要版＞

令和６年３月

群馬県生活こども部

私学・子育て支援課

目次

Ⅰ　調査概要 2
１．調査の目的 2
２．調査の設計 2
３．集計・分析にあたって 2
Ⅱ　調査・分析結果 3
１．保護者の生活状況 3
２．子どもの生活状況、「貧困の連鎖」リスクの発生状況 15
Ⅲ　国の調査結果との比較 24
１．保護者 24
２．子ども 32

Ⅰ　調査概要

１．調査の目的

群馬県内の子ども及びその保護者に対して意識や行動の調査を行い、経済的な困窮等が子どもの生活や成長、保護者の生活や意識、行動に与える影響等を明らかにすることにより、子どもの貧困又は貧困の連鎖の解消に向けた効果的な施策につなげることを目的とする。

２．調査の設計

（１）調査対象：群馬県内の中学２年生とその保護者（対象 40 校）

（２）調査方法：中学校経由でアンケート票を配布・回収（WEB 回答又は用紙で回答）

（３）調査期間：令和 5 年 12 月 11 日～令和 6 年 1 月 19 日

（４）回答率：

対象	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
中学２年生	1,140	1,007	88.3%	998	87.5%
保護者	1,140	857	75.2%	848	74.4%

地域別回答率：

地域	対象	校数	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
中毛	中学２年生	12	361	313	86.7%	312	86.4%
	保護者		361	264	73.1%	265	73.4%
西毛	中学２年生	12	329	300	91.2%	300	91.2%
	保護者		329	252	76.6%	250	76.0%
北毛	中学２年生	6	164	147	89.6%	142	86.6%
	保護者		164	125	76.2%	121	73.8%
東毛	中学２年生	10	286	247	86.4%	244	85.3%
	保護者		286	216	75.5%	212	74.1%

※県内の中学校から地域バランス等を考慮して抽出。

３．集計・分析にあたって

（１）図表中の「n」とは回答者総数（または該当者質問での該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

（２）結果は百分率（%）で表示し、小数点以下第２位を四捨五入して算出した結果、個々の比率が合計 100%にならないことがある。

（３）クロス集計や平均値の比較に関しては、図表で示した内容のうち、5%水準で統計的に有意ではない結果については分析結果の記載を割愛している。

（４）本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。

Ⅱ　調査・分析結果

本報告書では、子どもの生活状況について、群馬県内の実態を把握するとともに、「等価世帯収入」の水準と「世帯の状況」別に比較分析を行った。

「等価世帯収入」の水準では、特に「中央値の２分の１未満」に該当する世帯を、「貧困」の課題を抱えている世帯であると考え、集計・分析を行った。また、「中央値の２分の１以上中央値未満」に該当する世帯も「貧困」の課題を抱えるリスクが高い世帯であると考え、回答傾向の把握を行った。

「世帯の状況」別としては、ふたり親世帯であるかひとり親世帯であるか別に集計し、結果を比較した。また、ひとり親世帯のうち、母子世帯に限った集計を行い、その結果も示した。

分析の結果、世帯収入の水準や世帯の状況によって、子どもの学習・生活・心理など様々な面が影響を受けていた。

特に等価世帯収入水準が「中央値の２分の１未満」の世帯やひとり親世帯が親子ともに多くの困難に直面している。ただし、等価世帯収入水準が「中央値の２分の１以上だが中央値未満」の、いわば収入が中低位の水準の世帯でも、多様な課題が生じていた。

また、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、同感染症流行前と比較して生活状況がさらに厳しくなっている可能性がある。

１．保護者の生活状況

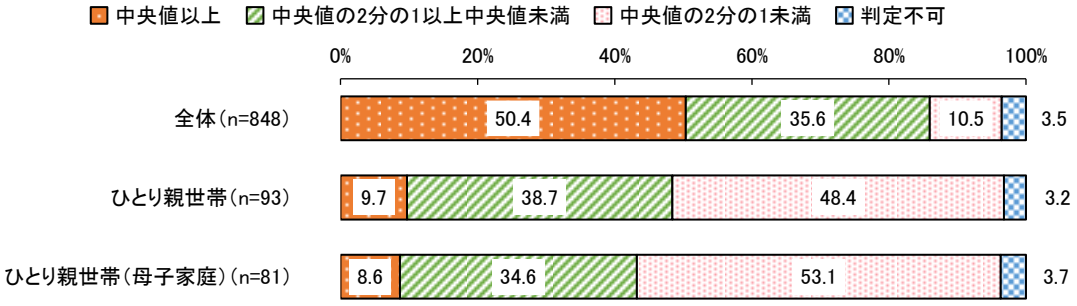
●収入の状況について

世帯の年間収入について、「子供と同居し、生計を同一にしている家族の人数」を踏まえて下記のような処理をし、「等価世帯収入」の水準による分類を行った。

○年間収入に関する回答の各選択肢の中央値をその世帯の収入の値とする（例えば、「50 万円未満」であれば 25 万円、「50～100 万円未満」であれば 75 万円とする。なお、「1000 万円以上」は 1050 万円とする。）
○上記の値を、保護者票問 2 で把握される同居家族の人数の平方根をとったもので除す。
○上記の方法で算出した値（等価世帯収入）の中央値を求め、さらに、その２分の１未満であるか否かで分類する。

等価世帯収入の水準が「中央値以上」に該当するのは 50.4%、「中央値の２分の１以上中央値未満」に該当するのは 35.6%、「中央値の２分の１未満」に該当するのは 10.5%であった。

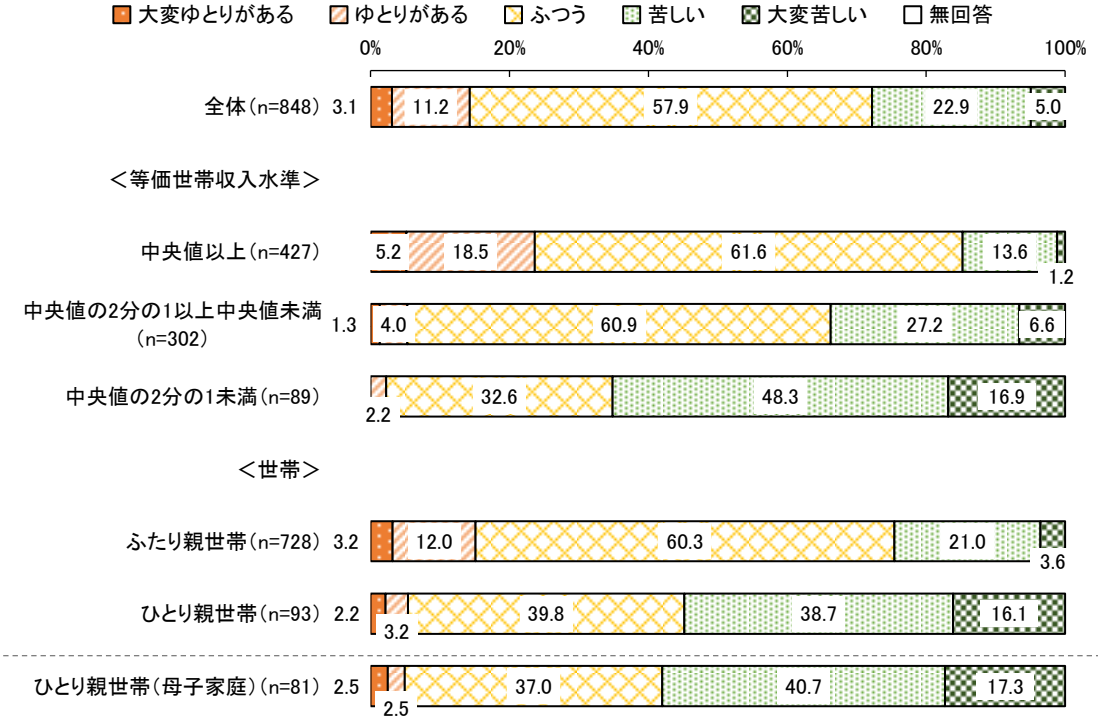
また、「ひとり親世帯」では「中央値の２分の１以上中央値未満」に該当するのは 38.7%、「中央値の２分の１未満」に該当するのは 48.4%となっているほか、「ひとり親世帯（母子家庭）」では「中央値の２分の１以上中央値未満」に該当するのは 34.6%、「中央値の２分の１未満」に該当するのは 53.1%となっており、ひとり親世帯のうち 87.1%の世帯、母子家庭のうち 87.7%で収入が中低位の水準にある。特に、母子家庭の半数以上で収入の水準が「中央値の２分の１未満」に該当している点に着目する必要がある。



等価世帯収入の水準

●暮らしの状況、経済的な状況について

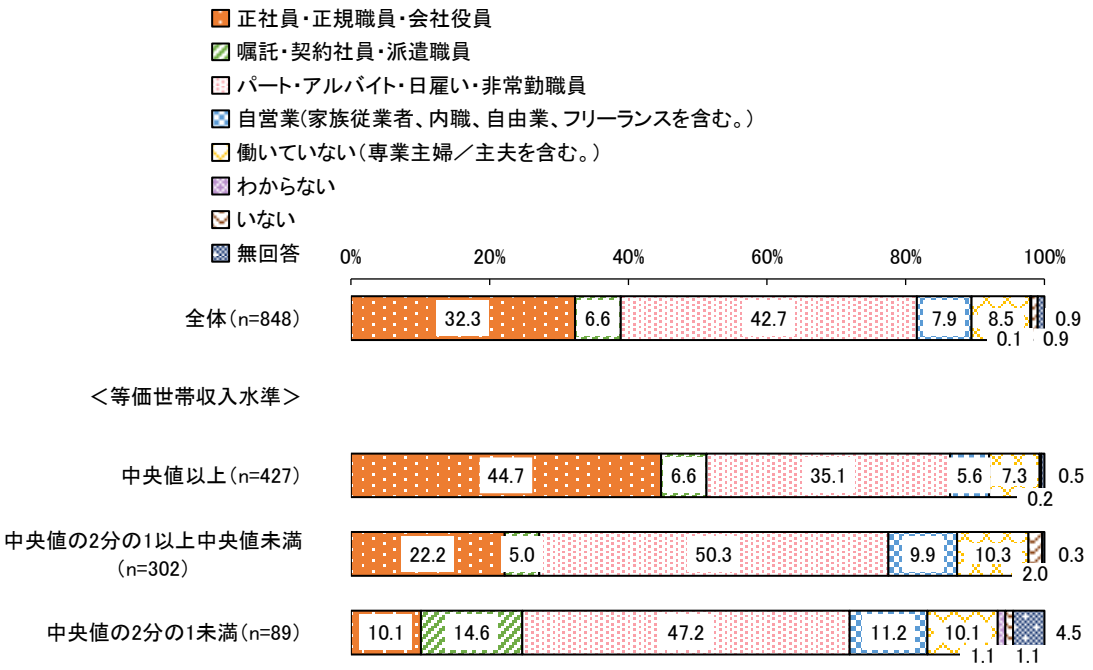
暮らしの状況について「苦しい」と「大変苦しい」を合わせた割合は、全体では27.8%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の2分の1以上中央値未満」の世帯では33.8%、「中央値の2分の1未満」の世帯では65.2%と高くなっている。また、「ひとり親世帯」では54.8%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では58.0%と半数以上を占めており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど暮らしの状況は苦しい傾向にある。



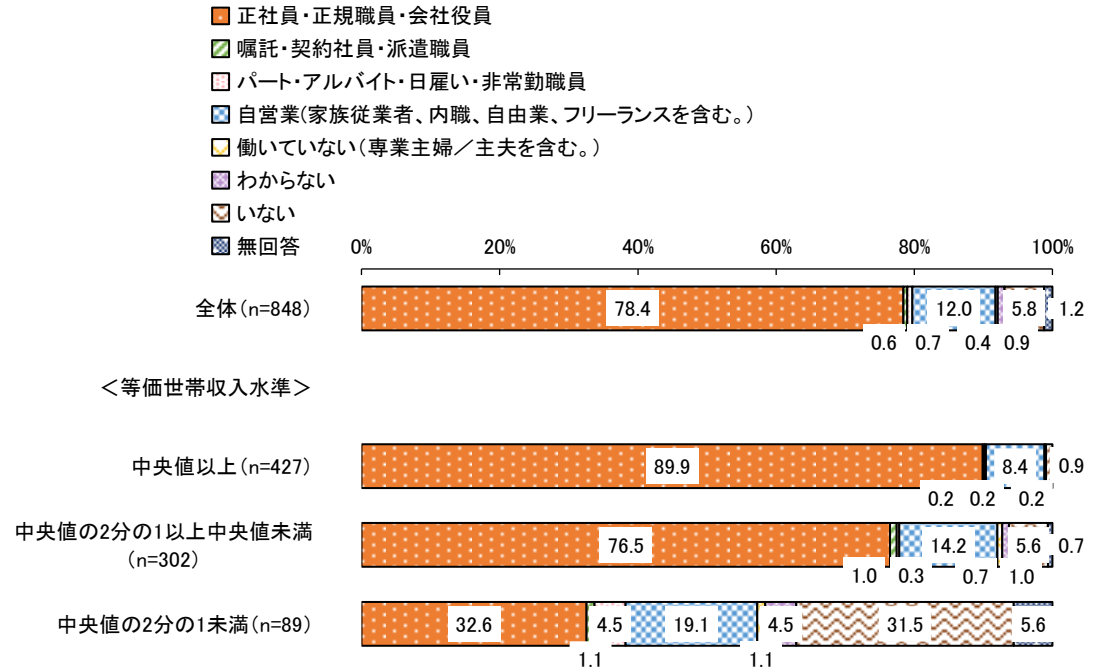
「暮らしの状況」に関する集計結果

●就労状況について

就労状況の違いが収入の水準と関連している。母親、父親ともに「正社員・正規職員・会社役員」の割合は収入の水準が低い世帯ほど低くなっている。



「母親の就労状況」に関する集計結果

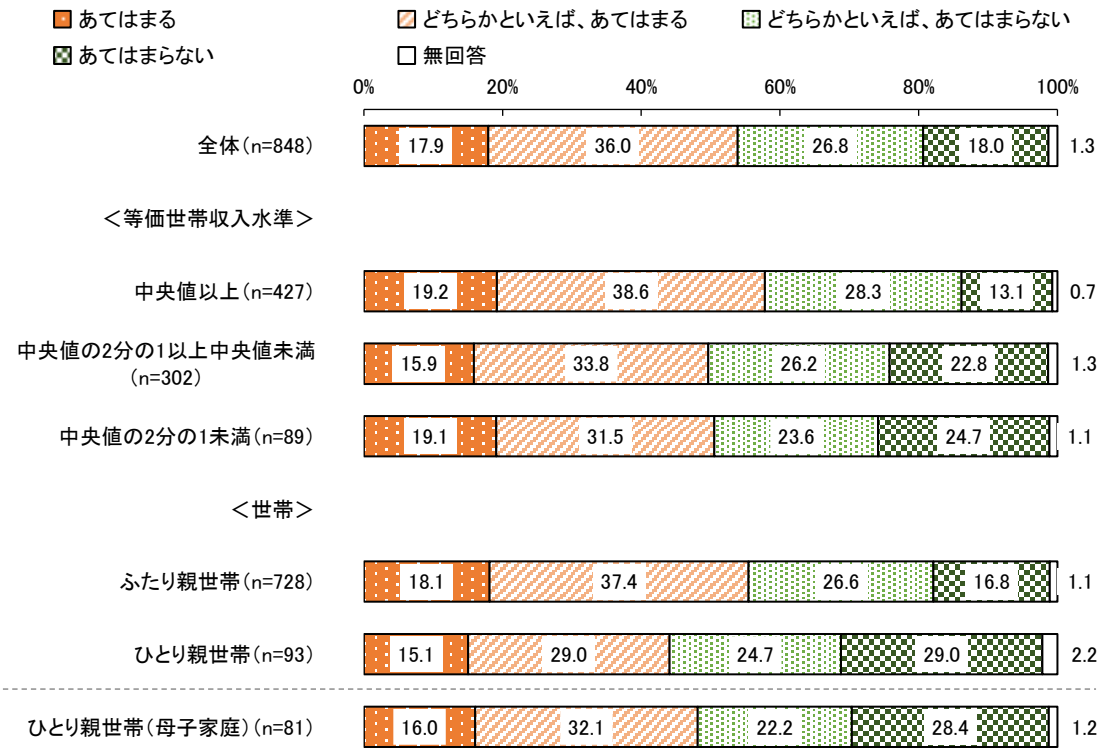


「父親の就労状況」に関する集計結果

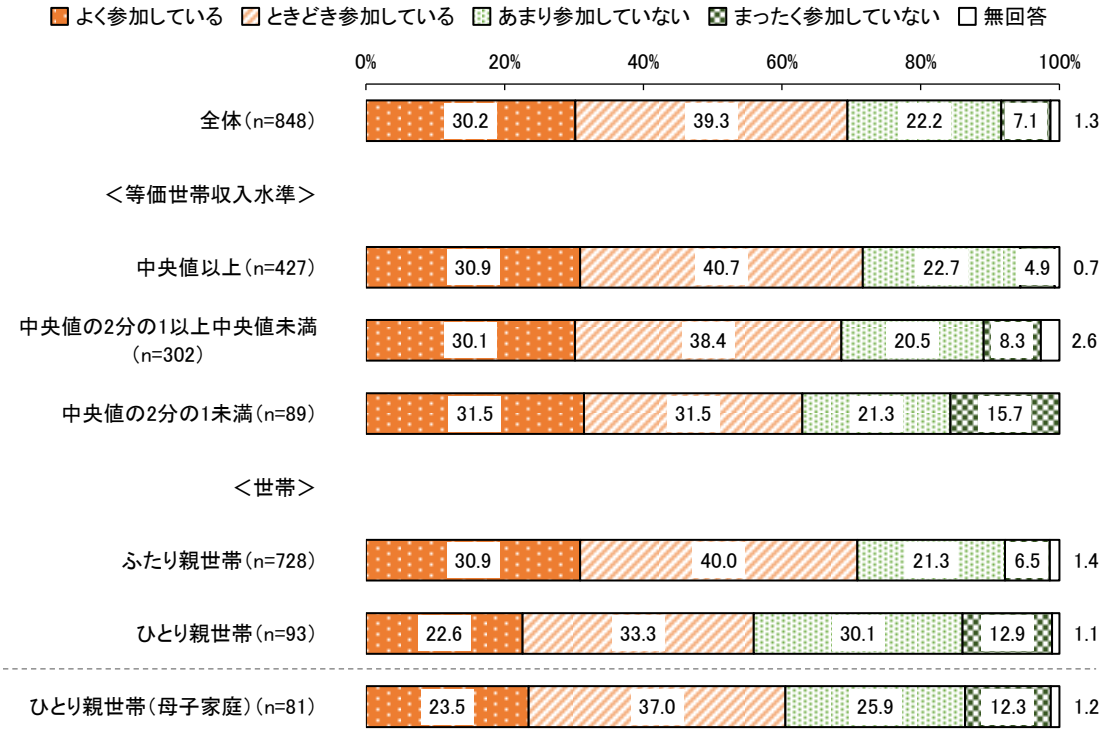
●子どもとの関わり方や学校との関わり・参加について

「子どもに本や新聞を読むように勧めている」かについて、「どちらかといえば、あてはまらない」、「あてはまらない」を合わせた割合は、全体では44.8%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の2分の1以上中央値未満」の世帯では49.0%、「中央値の2分の1未満」の世帯では48.3%、「ひとり親世帯」では53.8%、「ひとり親世帯（母子家庭)」では50.6%と高くなっている。

その他にも、「ＰＴＡ活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加」でも同様の傾向が見られ、収入水準や世帯の状況の違いが「子どもとの関わり方」や「学校との関わり・参加」の状況の差異にも関連している。



「お子さんに本や新聞を読むように勧めている」に関する集計結果

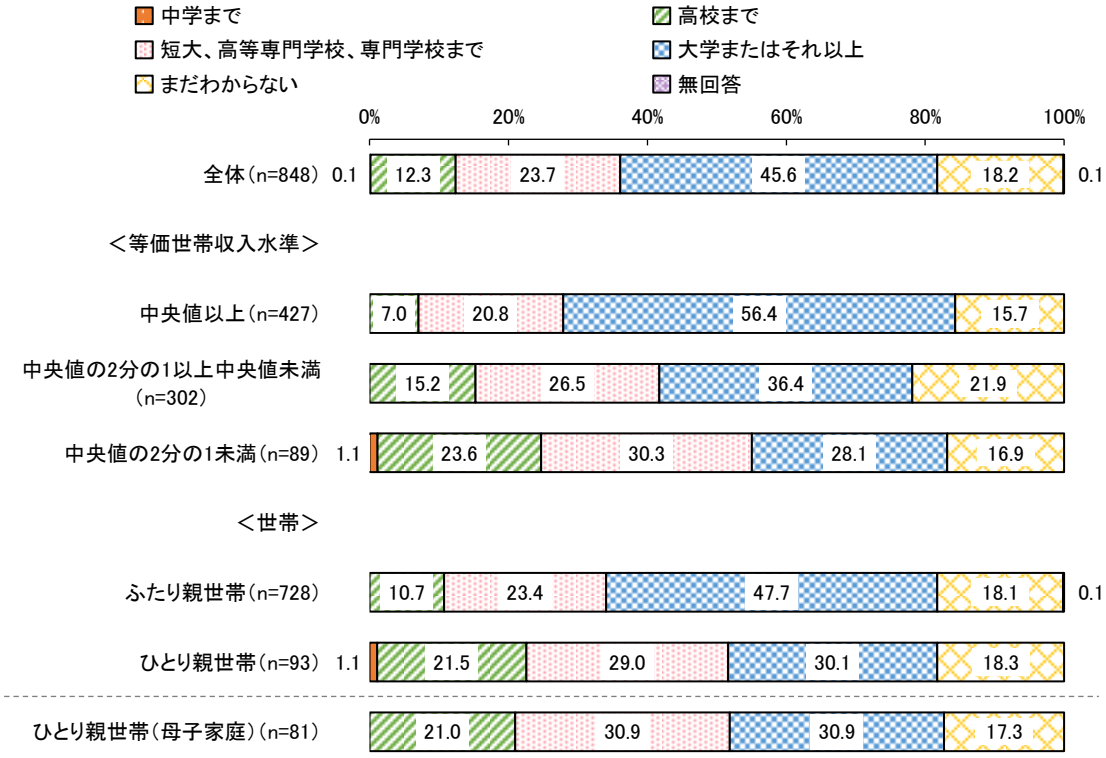


「ＰＴＡ活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加」に関する集計結果

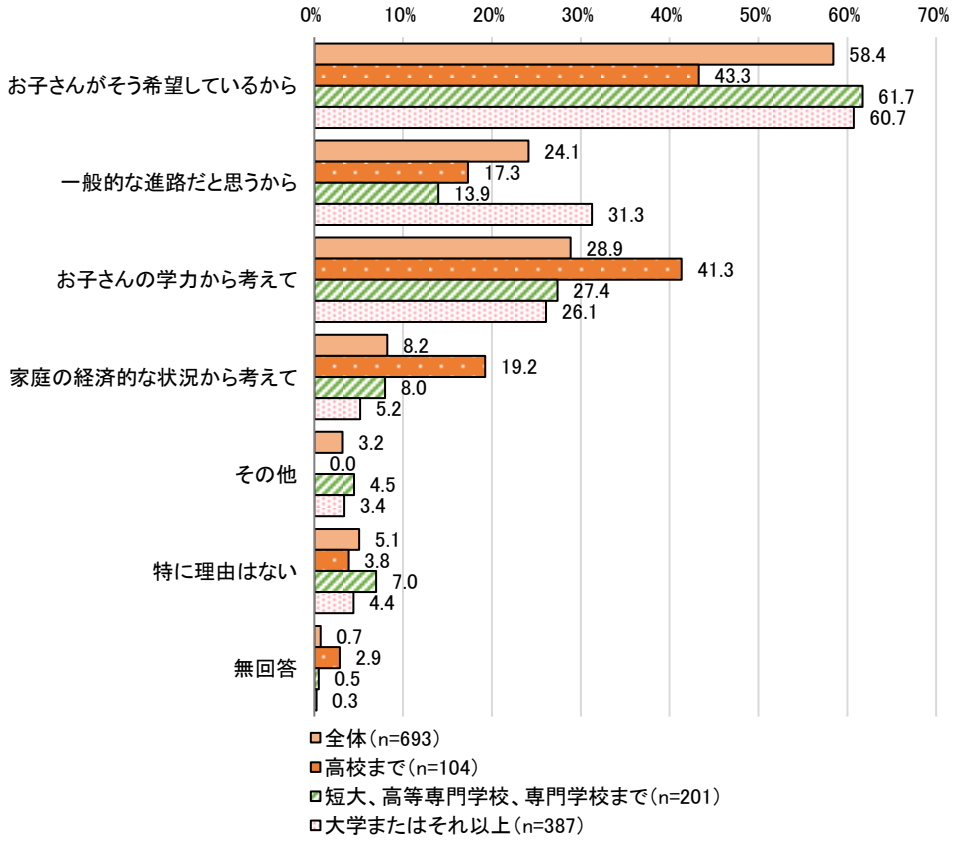
●進学期待・展望について

子どもが将来どの段階まで進学するかの希望・展望に関して、「大学またはそれ以上」とする割合は、全体では45.6%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の2分の1以上中央値未満」の世帯では36.4%、「中央値の2分の1未満」の世帯では28.1%、「ひとり親世帯」では30.1%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では30.9%と低くなっている。

また、「高校まで」と考える理由について、「家庭の経済的な状況から考えて」と回答した割合は、全体では19.2%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の2分の1以上中央値未満」の世帯では23.9%、「ひとり親世帯」では20.0%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では23.5%と高くなっている（「中央値の2分の1未満」の世帯では14.3%と全体より低かった）。ただし、「中央値以上」の世帯でも10.0%であったことに留意する必要がある。

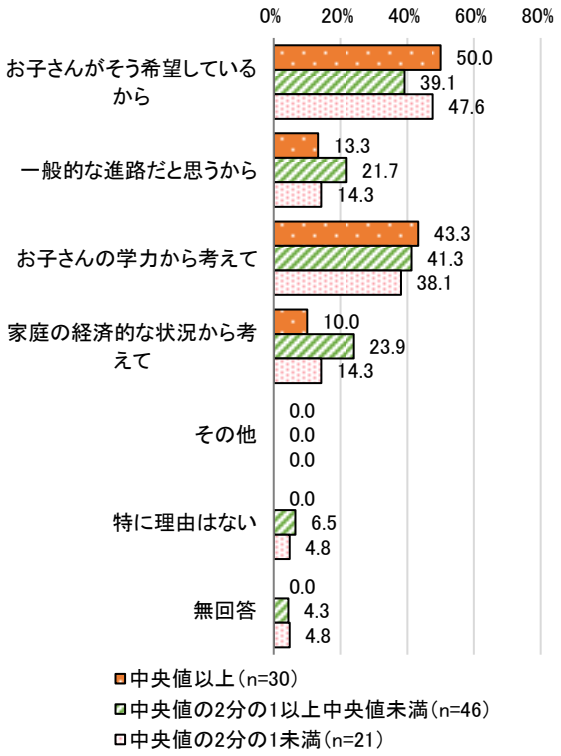


「子どもの進学段階に関する希望・展望」に関する集計結果

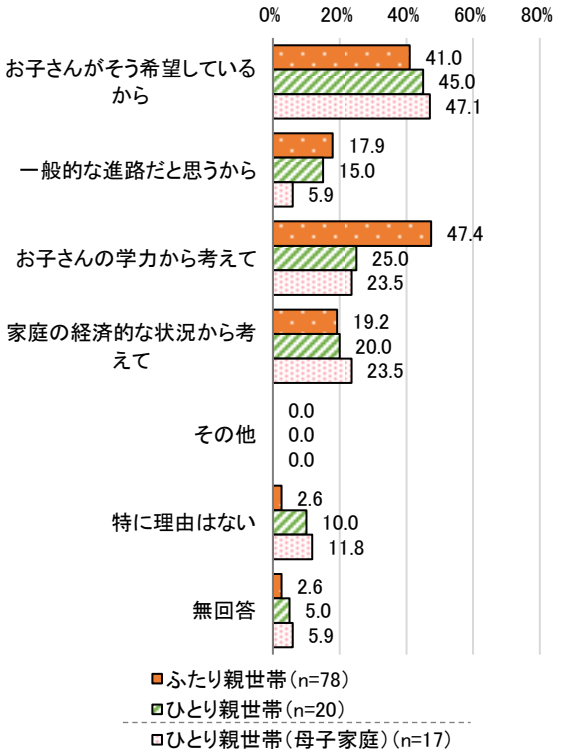


「進学段階に関する希望・展望についてそう考える理由」に関する集計結果

＜等価世帯収入水準別＞



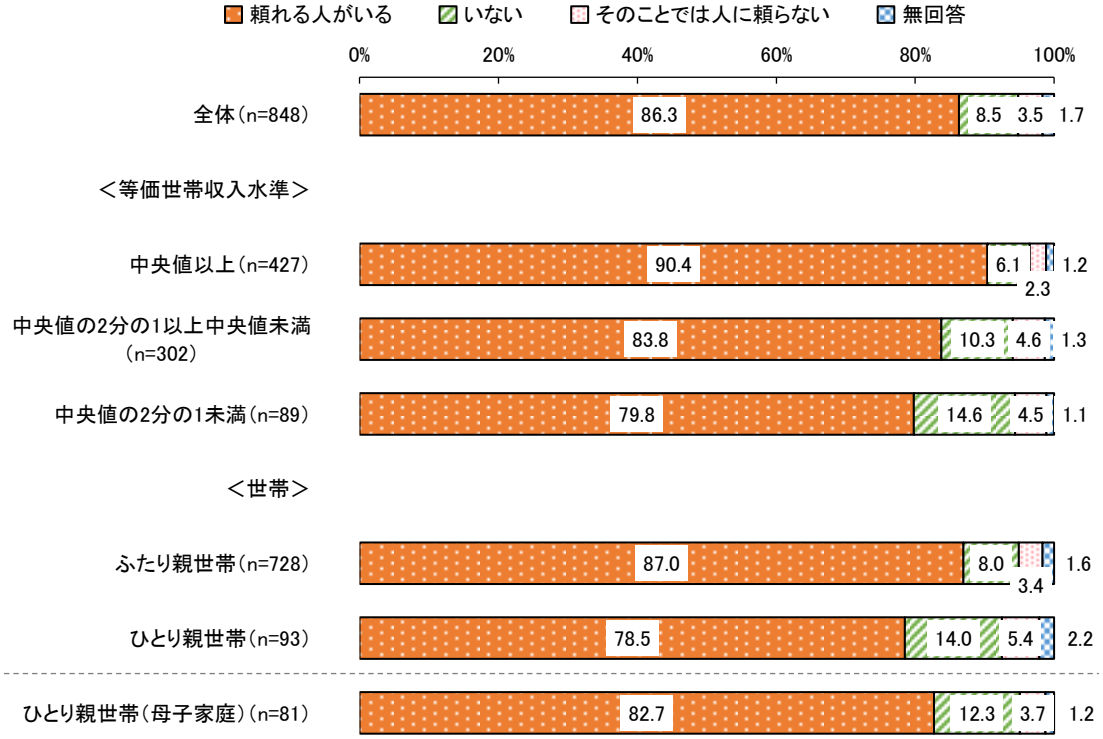
＜世帯別＞



「『高校まで』と考える理由」に関する集計結果

●頼れる人の有無・相手について

一例として、「子育てに関する相談について頼れる人」について、「いない」とする割合は、全体では 8.5%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 10.3%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 14.6%、「ひとり親世帯」では 14.0%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 12.3%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど頼れる人がいないと回答した割合が高くなっている。

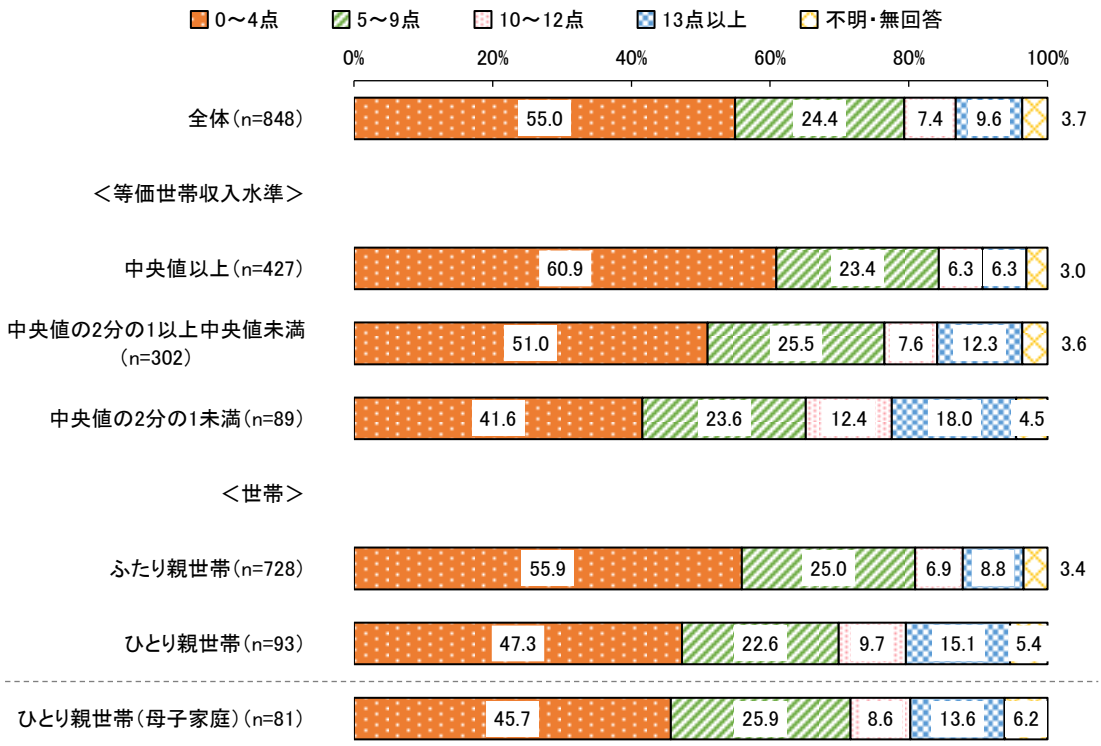


「子育てに関する相談について頼れる人」に関する集計結果

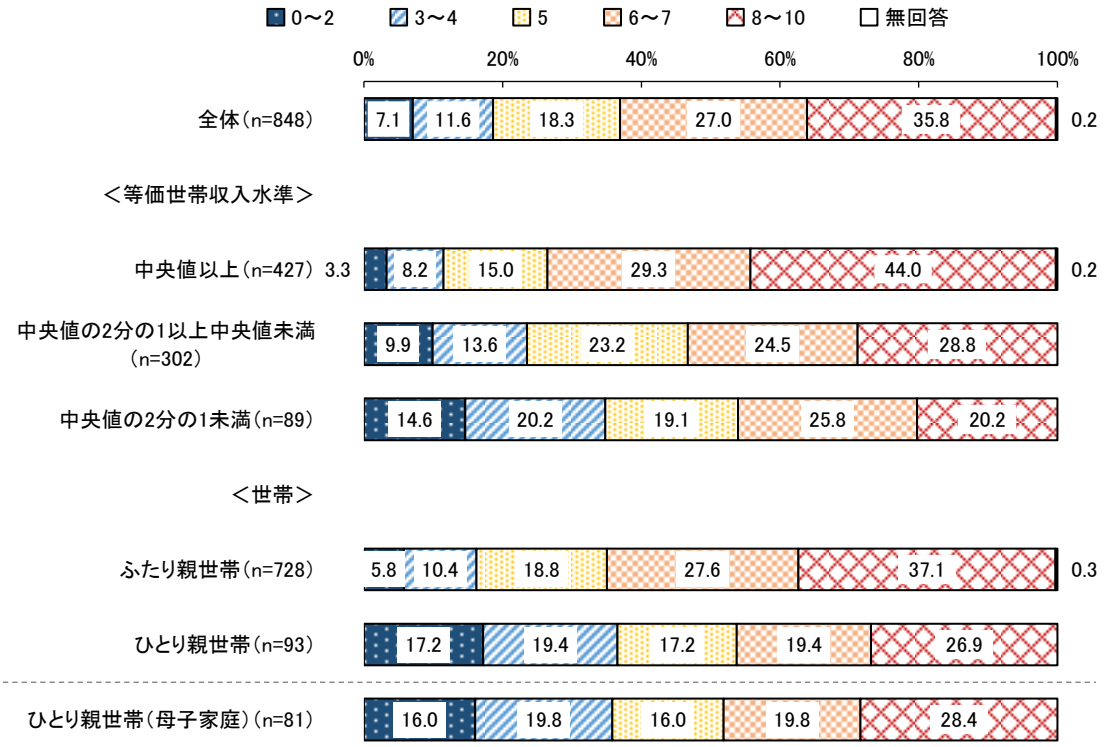
●日常的な生活の状況について

保護者の心理的な状態について、「うつ・不安障害相当」にあると考えられる割合は、全体では 9.6%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 12.3%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 18.0%、「ひとり親世帯」では 15.1%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 13.6%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど、うつ・不安障害が疑われる状態にある者の割合が高い。

また、生活満足度について、満足度が高い方の回答割合（6～10）は全体では 62.9%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 53.3%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 46.1%、「ひとり親世帯」では 46.2%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 48.2%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど、生活満足度が低くなっている。



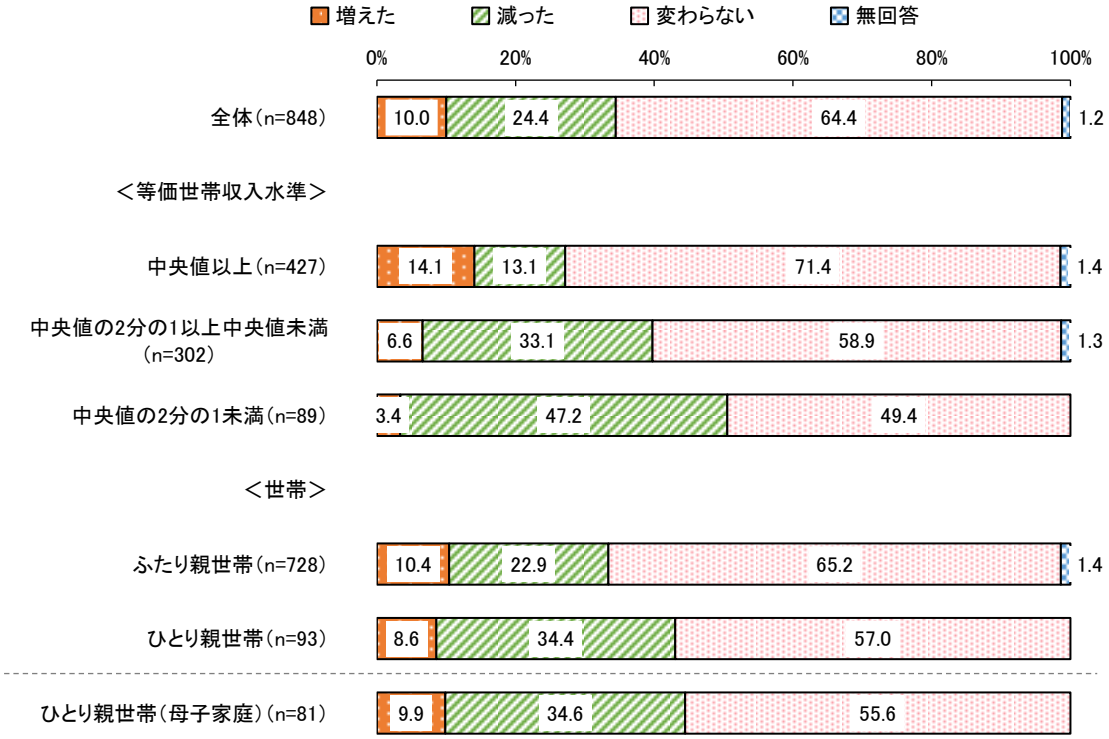
「保護者の心理的な状態」に関する集計結果



「生活満足度」に関する集計結果

●新型コロナウイルス感染症の影響について

「世帯全体の収入の変化」について、「減った」と回答した割合は、全体では 24.4%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 33.1%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 47.2%、「ひとり親世帯」では 34.4%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 34.6%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど「減った」と回答した割合が高くなっている。

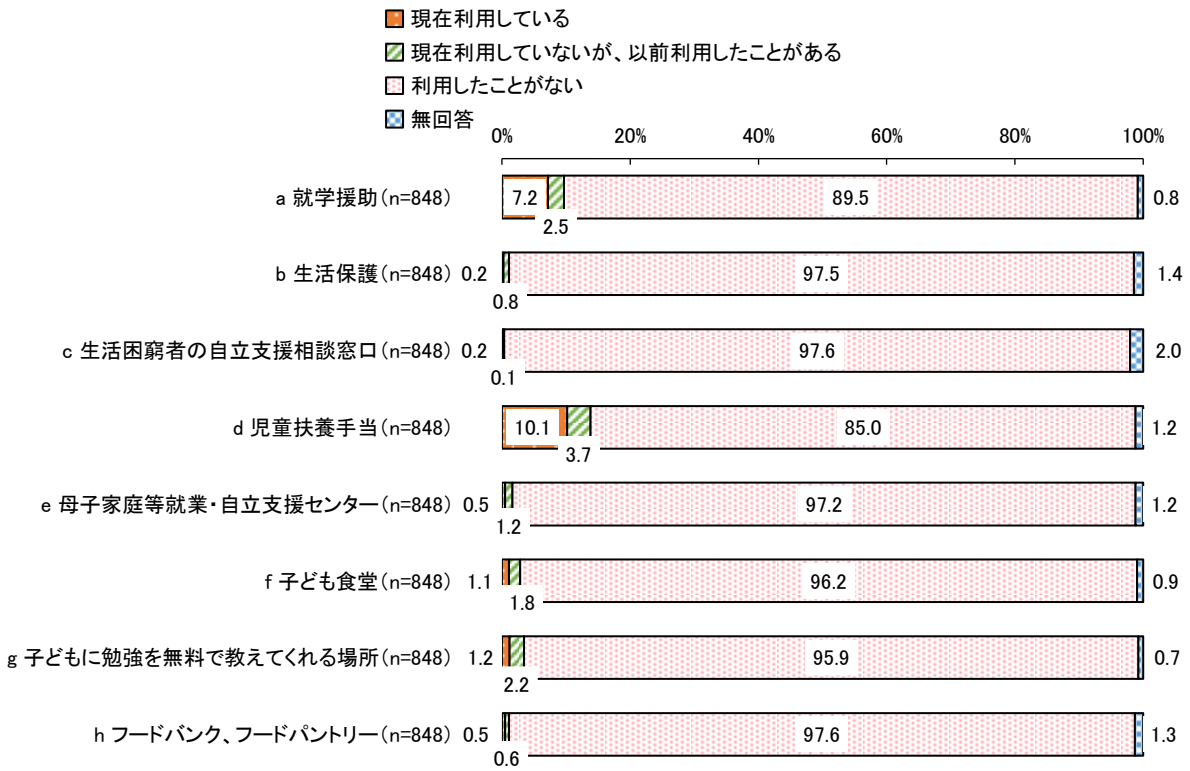


「世帯全体の収入の変化」に関する集計結果

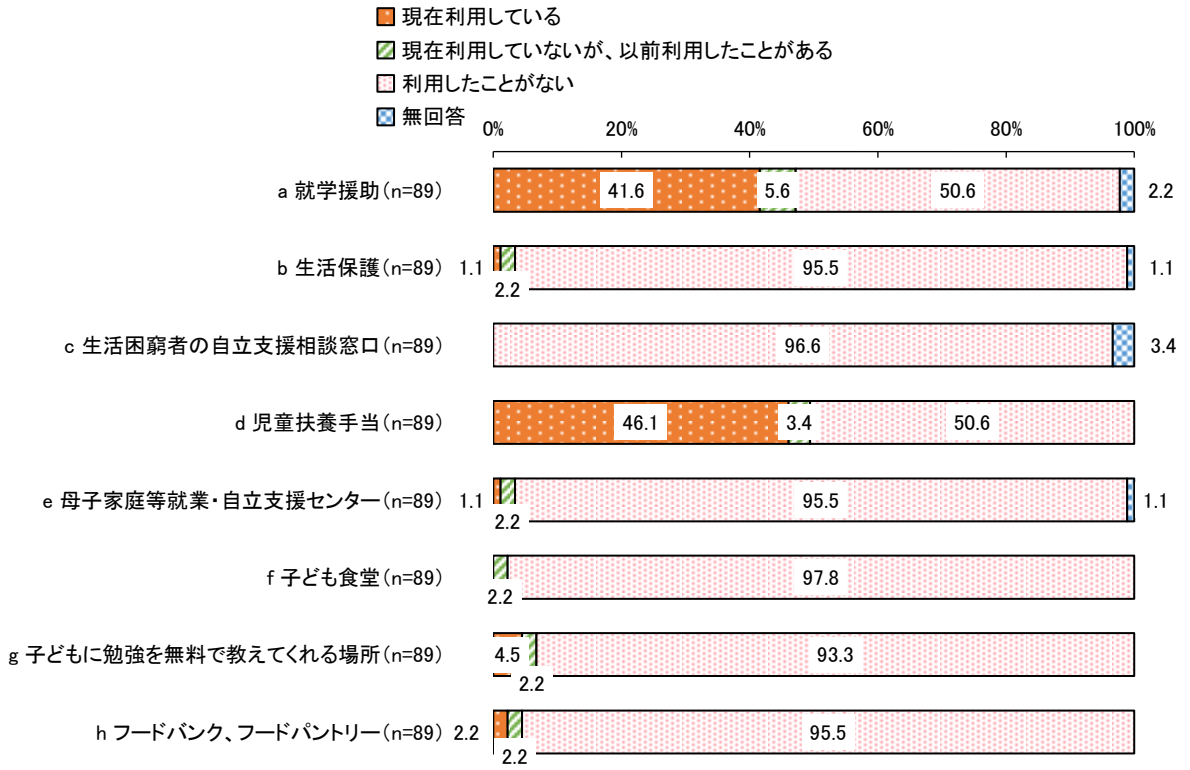
●支援の利用状況等について

支援の利用割合について、全体では「就学援助」が 7.2%、「児童扶養手当」が 10.1%であったのに対し、等価世帯収入が「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯に限って集計すると、「就学援助」が 41.6%、「児童扶養手当」が 46.1%となっている。また、「ひとり親世帯」に限って集計すると、「就学援助」が 46.2%、「児童扶養手当」が 60.2%、「ひとり親世帯（母子家庭）」のみに限って集計すると、「就学援助」が 50.6%、「児童扶養手当」が 65.4%と過半数を占めている。その他支援はほとんど利用されていない。

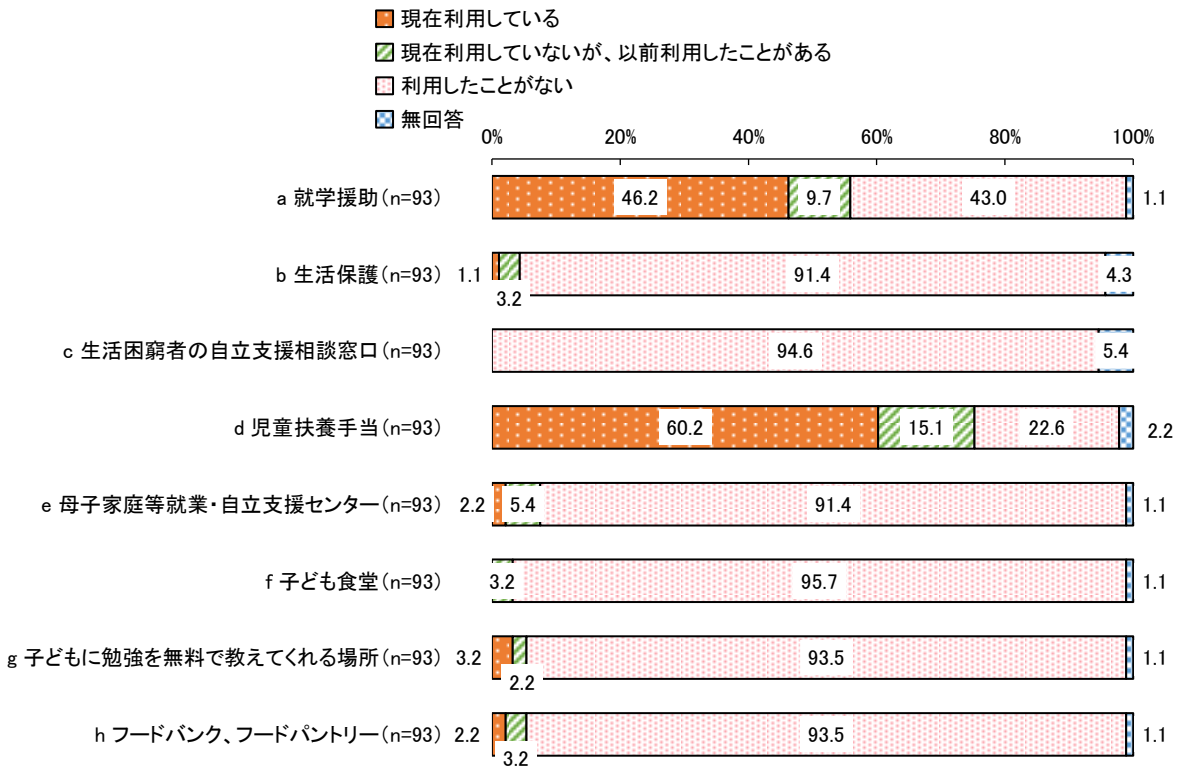
各支援制度を利用していない理由について、等価世帯収入が「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯に限って集計すると、「就学援助」は「利用したいが、手続がわからなかったり、利用しにくいから」が 20.0%、「子ども食堂（自分や友人の家以外で夕ごはんを無料か安く食べることができる場所）」は「利用したいが、場所が遠く利用できないから」が 9.2%、「子どもに勉強を無料で教えてくれる場所」、「フードバンク、フードパントリー」は「利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから」がそれぞれ 25.3%、18.8%となっており、利用のしやすさや認知度の低さが課題となっている。



「支援制度の利用状況」に関する集計結果

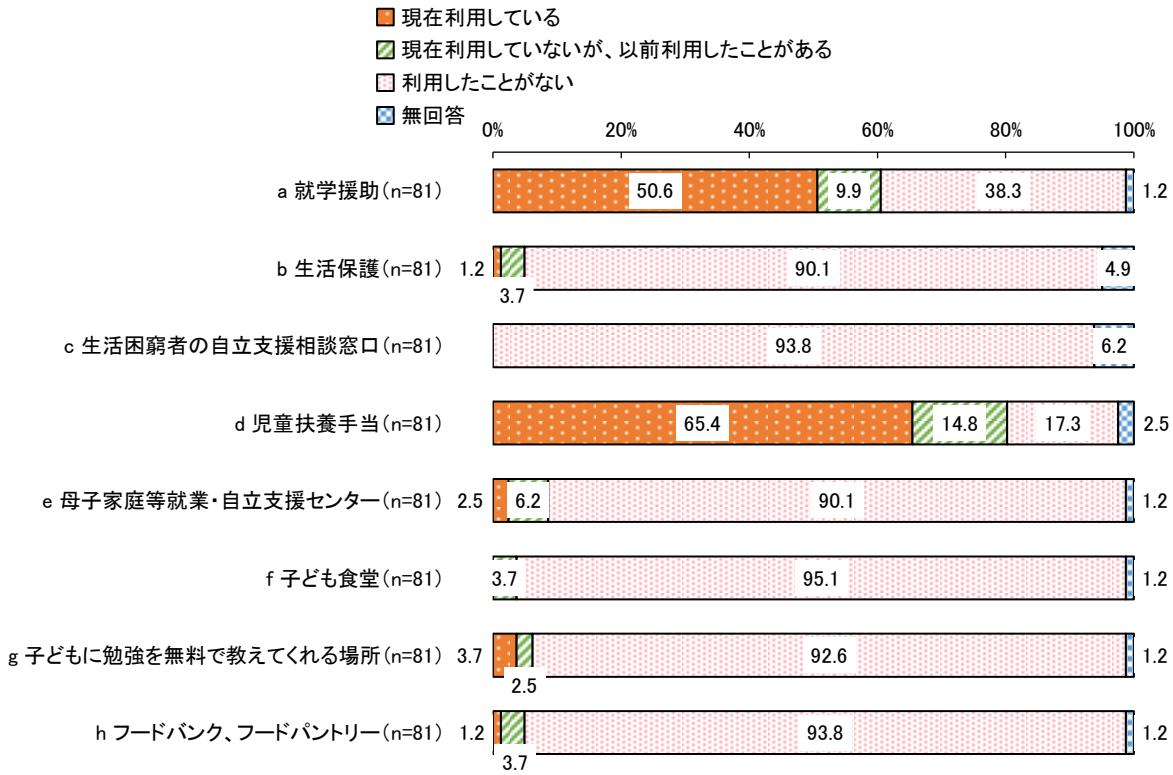


「支援制度の利用状況」に関する集計結果
（等価世帯収入が「中央値の 2 分の 1 未満」の場合）



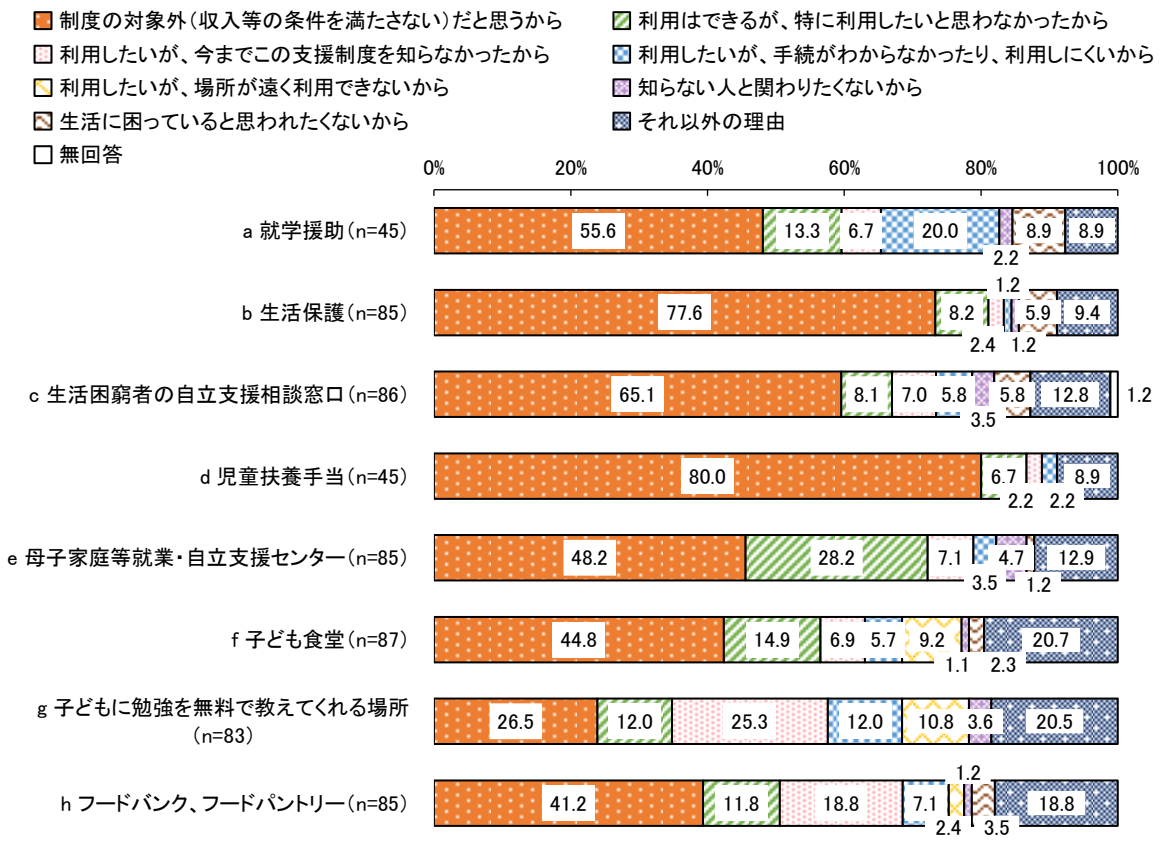
「支援制度の利用状況」に関する集計結果

（等価世帯収入が「ひとり親世帯」の場合）



「支援制度の利用状況」に関する集計結果

（等価世帯収入が「ひとり親世帯（母子家庭）」の場合）



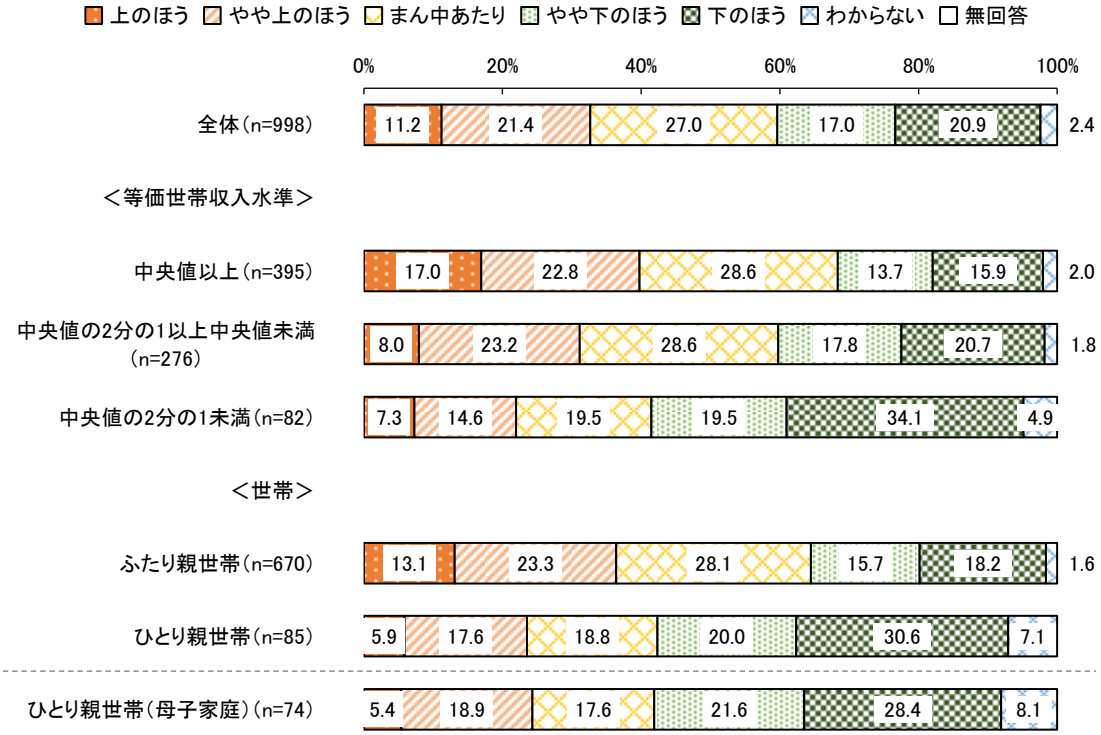
「支援制度を利用したことがない理由」に関する集計結果
（等価世帯収入が「中央値の 2 分の 1 未満」の場合）

※全体で集計をすると、ほとんどが「制度の対象外（収入等の条件を満たさない）だと思うから」の回答となるため、等価世帯収入の水準が「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯に限って集計を行った。

２．子どもの生活状況、「貧困の連鎖」リスクの発生状況

●学習の状況について

クラスの中での成績について、「やや下のほう」と「下のほう」を足し合わせた割合は、全体では 38.0%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 38.4%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 53.7%、「ひとり親世帯」では 50.6%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 50.0%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど「やや下のほう」と「下のほう」を足し合わせた割合が高くなっている。

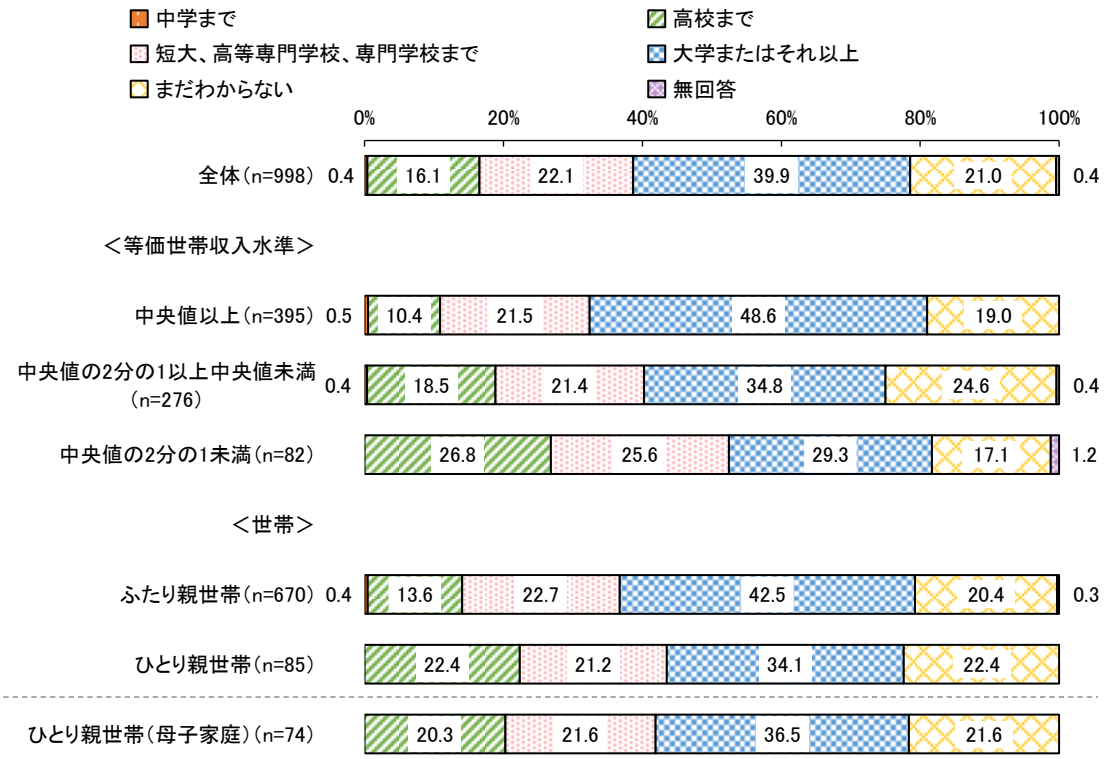


「クラスの中での成績」に関する集計結果

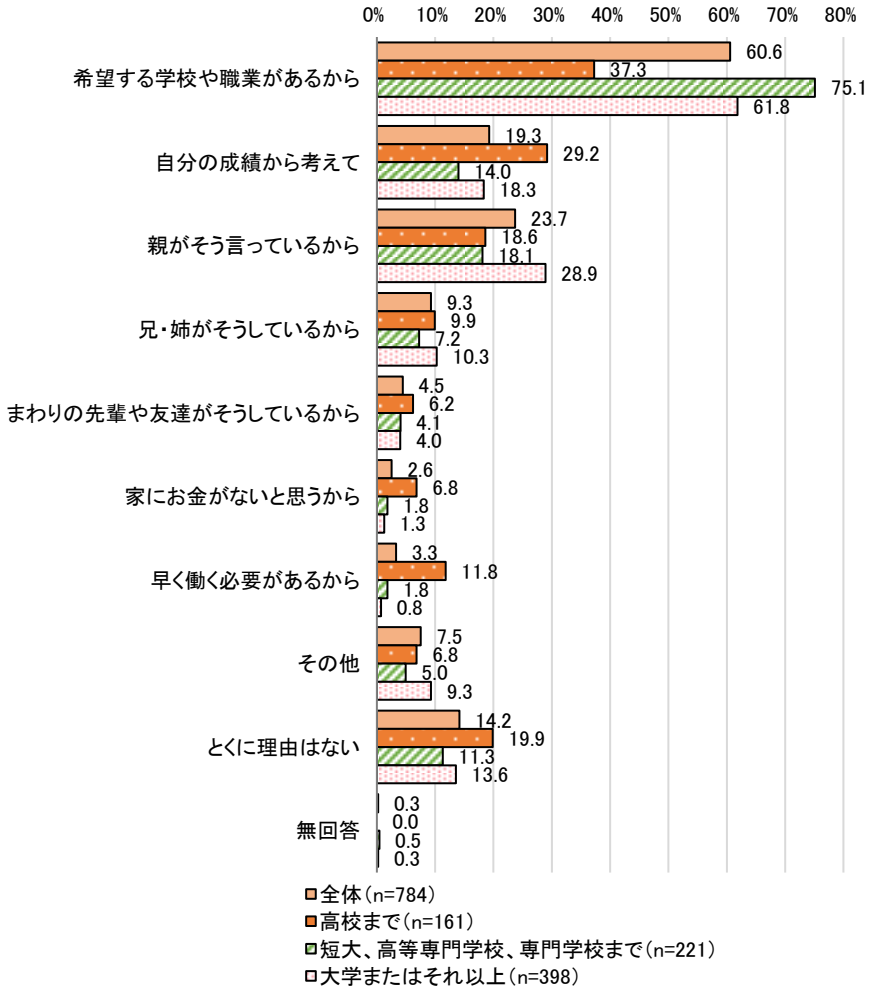
●進学希望について

進学したいと思う教育段階に関して、「大学またはそれ以上」と回答した割合は、全体では 39.9%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 34.8%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 29.3%、「ひとり親世帯」では 34.1%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 36.5%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど「大学またはそれ以上」と回答した割合が低くなっている。

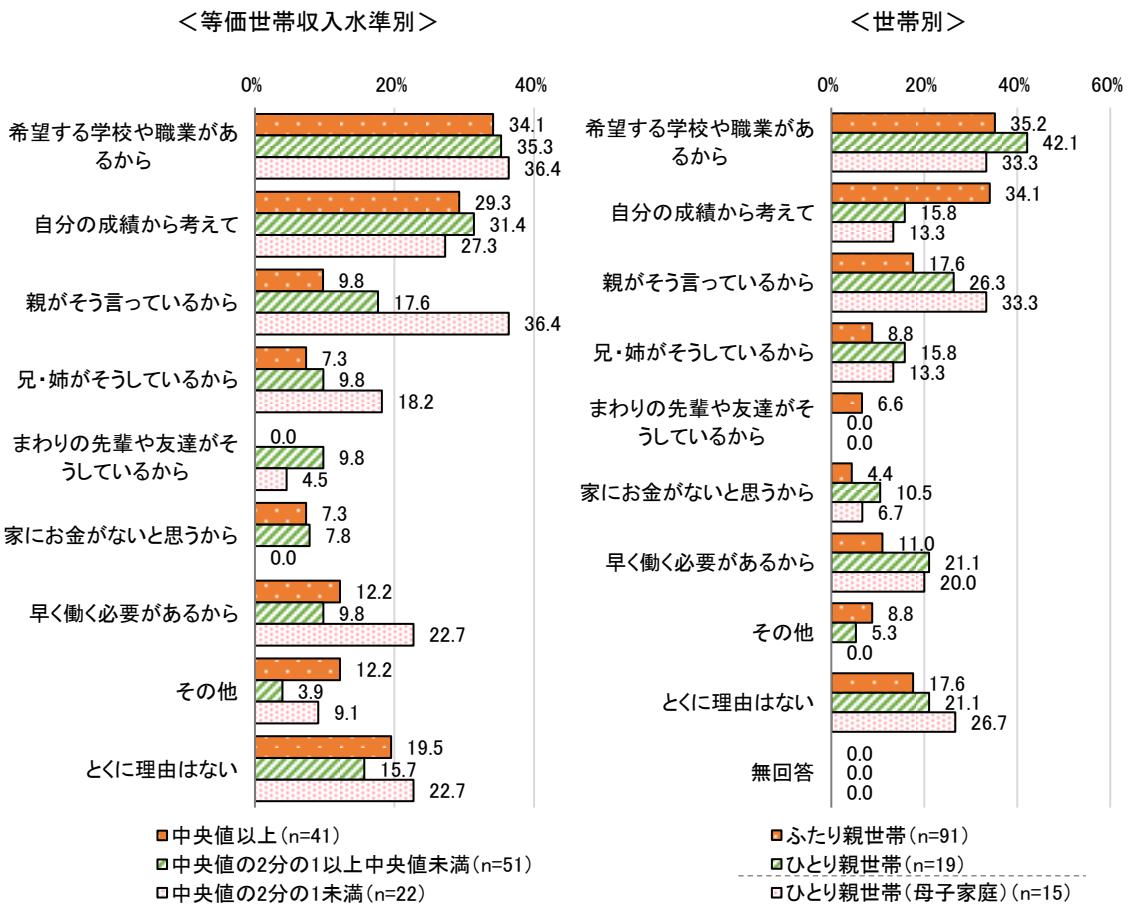
進学希望の理由については、「高校まで」と考える理由について、「親がそう言っているから」、「兄・姉がそうしているから」、「早く働く必要があるから」と回答した割合は、全体ではそれぞれ 18.6%、9.9%、11.8%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯ではそれぞれ 17.6%、9.8%、9.8%「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯ではそれぞれ 36.4%、18.2%、22.7%、「ひとり親世帯」ではそれぞれ 26.3%、15.8%、21.1%、「ひとり親世帯（母子家庭）」ではそれぞれ 33.3%、13.3%、20.0%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯で割合が高くなっている。経済的理由で希望する進路を断念せざるを得ない等の将来の進路への影響が懸念される。



「進学希望」に関する集計結果



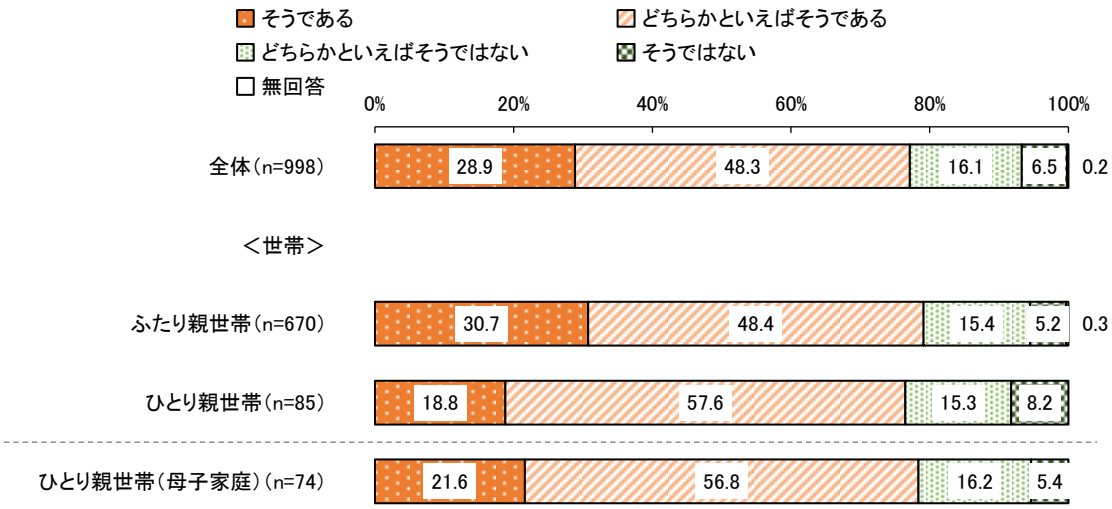
「『高校まで』と考える理由」に関する集計結果



世帯別「『高校まで』と考える理由」に関する集計結果

●日常的な生活の状況について

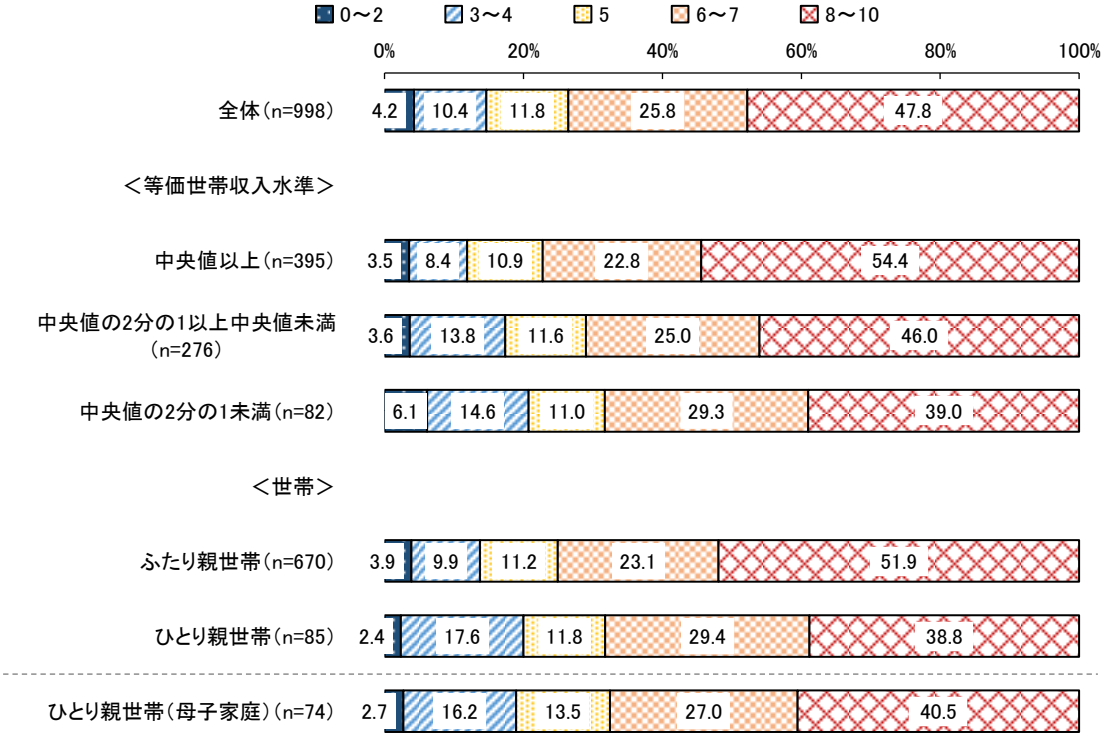
就寝時間について、ほぼ同じ時間に寝ているかについて「そうである」回答した割合は、全体では 28.9%であったのに対し、「ひとり親世帯」では 18.8%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 21.6%となっており、ひとり親世帯でほぼ同じ時間に寝ているかについて「そうである」と回答した割合が低くなっている。



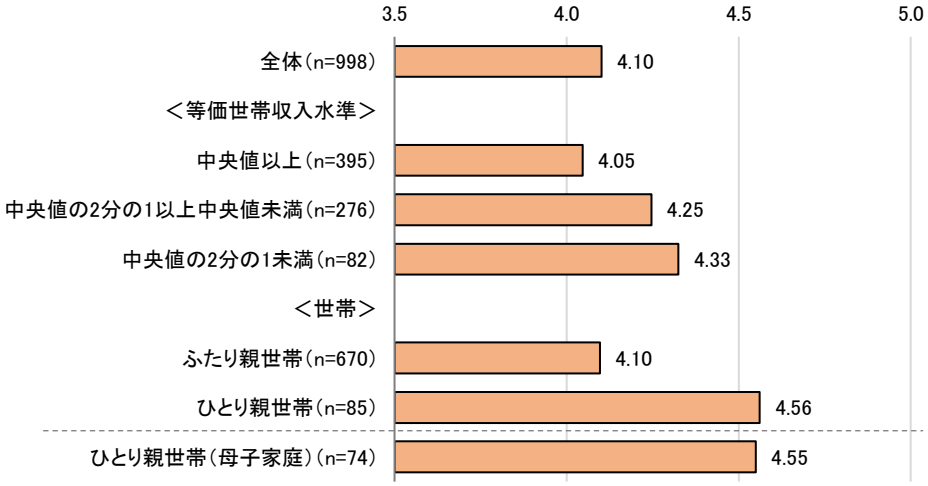
「就寝時間」に関する集計結果

生活満足度について、満足度が高い方の回答割合（6～10）は全体では 73.5%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 71.0%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 68.3%、「ひとり親世帯」では 68.2%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 67.6%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど低くなっている。

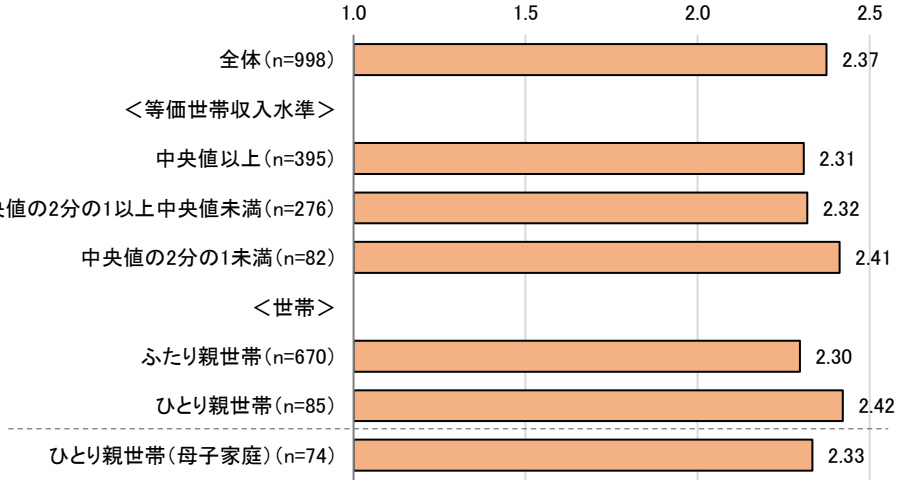
また、子どもの心理的な状況に関して、「情緒の問題」の平均値は、全体では 4.10 であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 4.25、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 4.33、「ひとり親世帯」では 4.56、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 4.55、「仲間関係の問題」の平均値は、全体では 2.37 であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 2.32、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 2.41、「ひとり親世帯」では 2.42、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 2.33 となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど、「情緒の問題」や「仲間関係の問題」のスコアが高い（値が高いほど問題性が高いと考えられる）。



「生活満足度」に関する集計結果

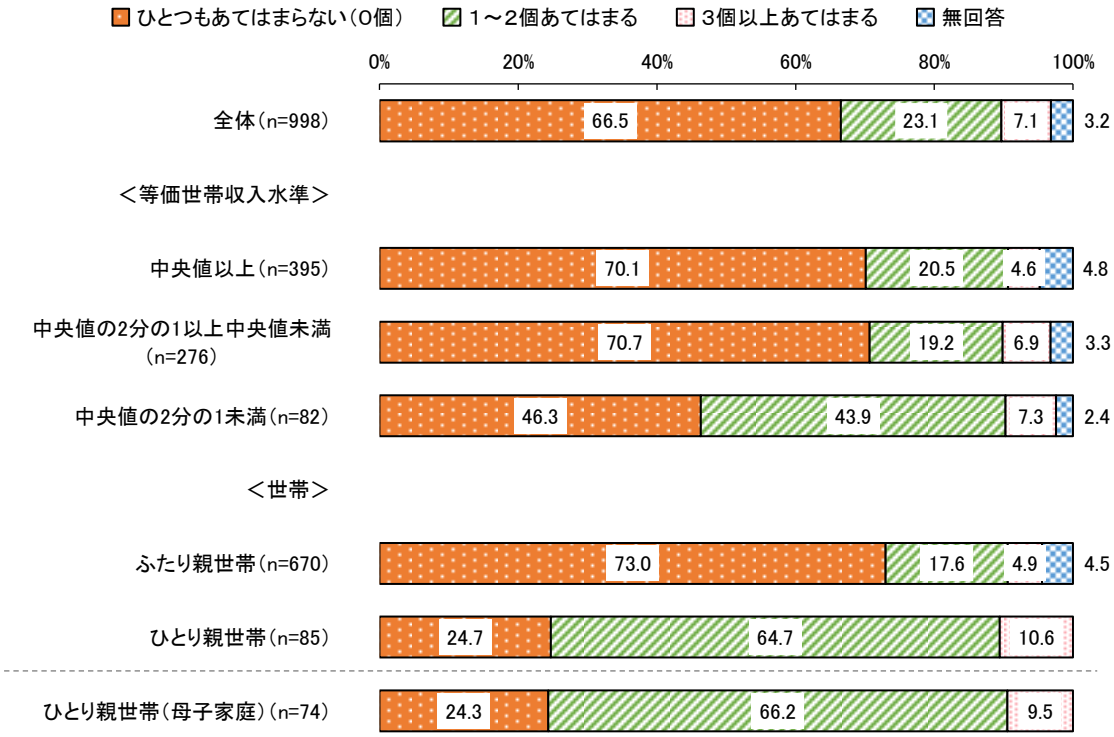


「情緒の問題」に関する集計結果

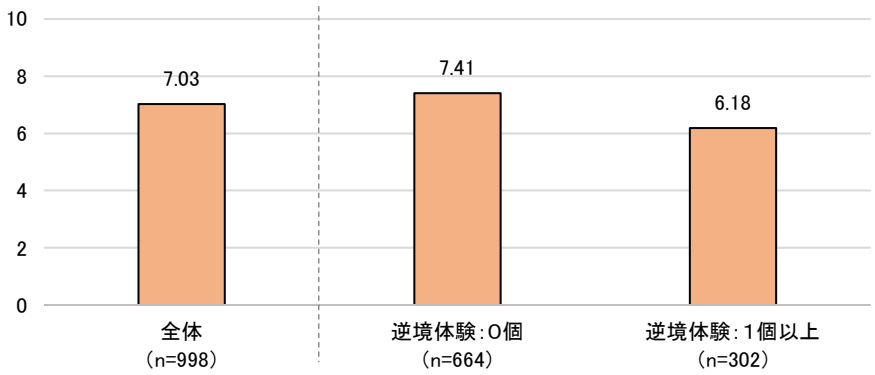


「仲間関係の問題」に関する集計結果

また、「逆境体験」について、「ひとつもあてはまらない（０個）」の割合は、全体では 66.5％であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 70.7％、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 46.3％、「ひとり親世帯」では 24.7％、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 24.3％となっており、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯と「ひとり親世帯」では、「逆境体験」を経験している割合が高い（「両親が、別居または離婚をしたことが一度でもある」の項目があり、特にこの点についてひとり親世帯では該当する者の割合が高くなっていると考えられる）。「逆境体験」を経験している場合には、生活満足度が低いという関連性がある。



「逆境体験の経験有無」に関する集計結果

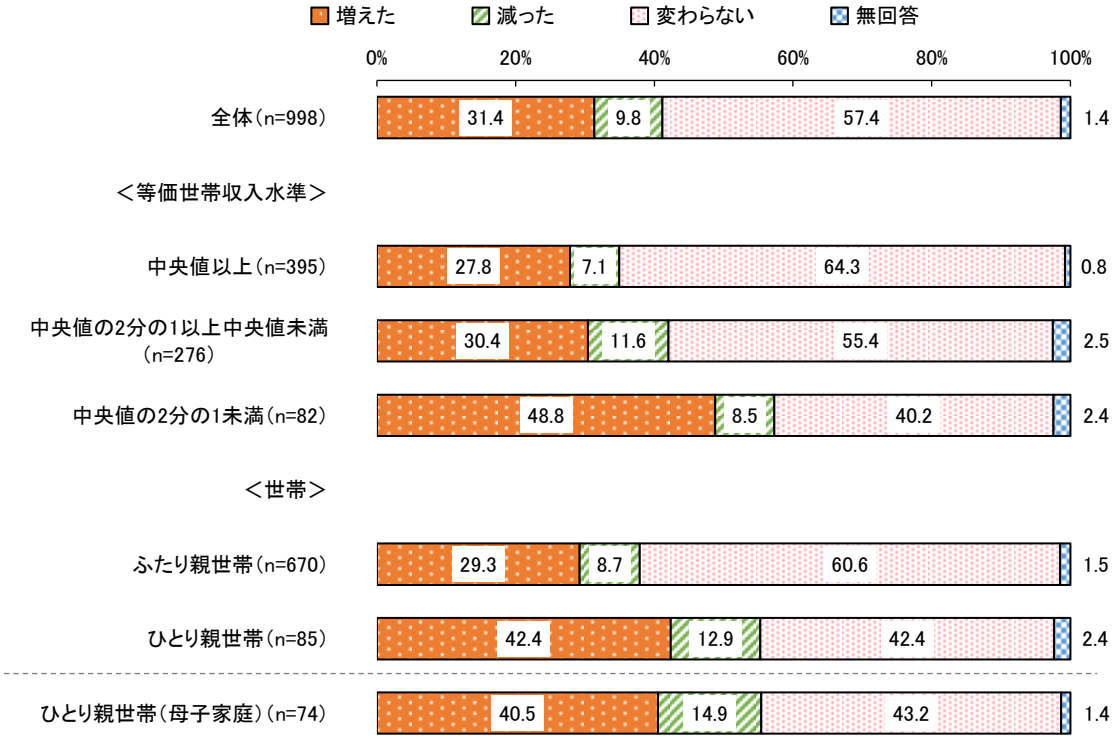


「逆境体験の経験有無と生活満足度の平均値」に関する集計結果

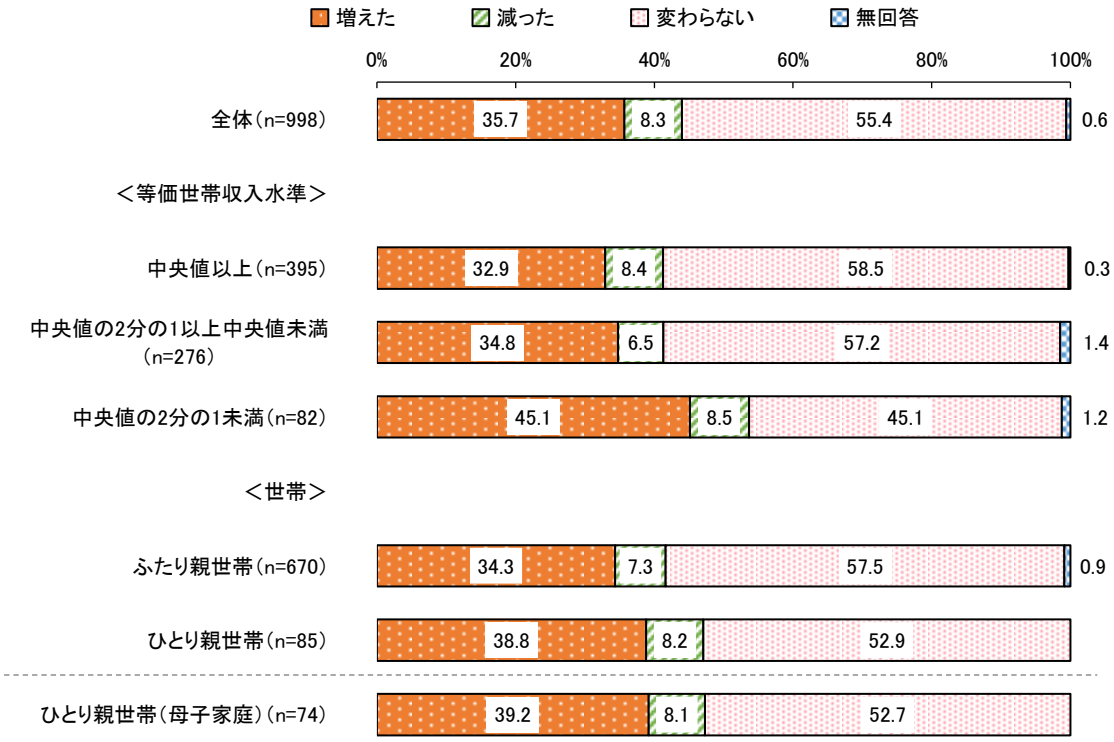
●新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大による変化として、「学校の授業がわからないと感じること」や「イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」について「増えた」と回答した割合は、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯で高くなっている。

「学校の授業がわからないと感じること」について、「増えた」と回答した割合は、全体では31.4%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の2分の1以上中央値未満」の世帯では30.4%、「中央値の2分の1未満」の世帯では48.8%、「ひとり親世帯」では42.4%、「ひとり親世帯(母子家庭)」では40.5%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど「増えた」と回答した割合が高くなっている。また、「イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」についても、「増えた」と回答した割合は、全体では35.7%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の2分の1以上中央値未満」の世帯では34.8%、「中央値の2分の1未満」の世帯では45.1%、「ひとり親世帯」では38.8%、「ひとり親世帯(母子家庭)」では39.2%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯ほど「増えた」と回答した割合が高くなっている。



「学校の授業がわからないと感じること」に関する集計結果

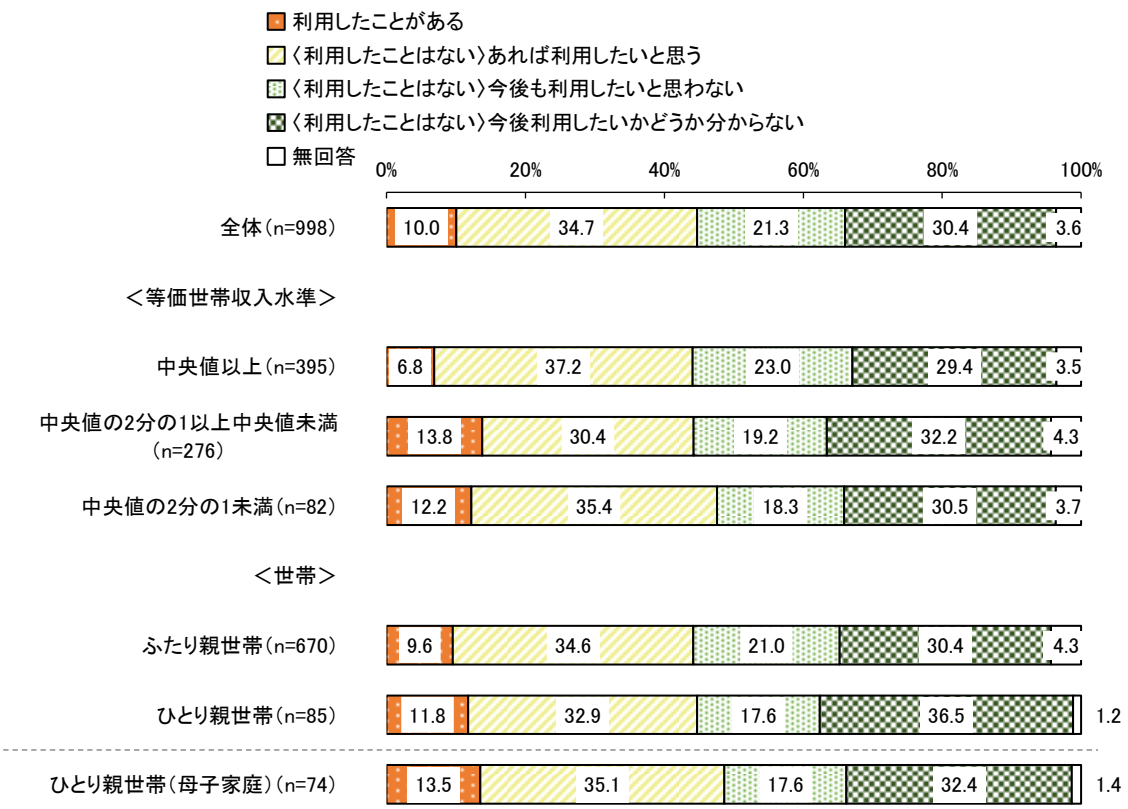


「イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」に関する集計結果

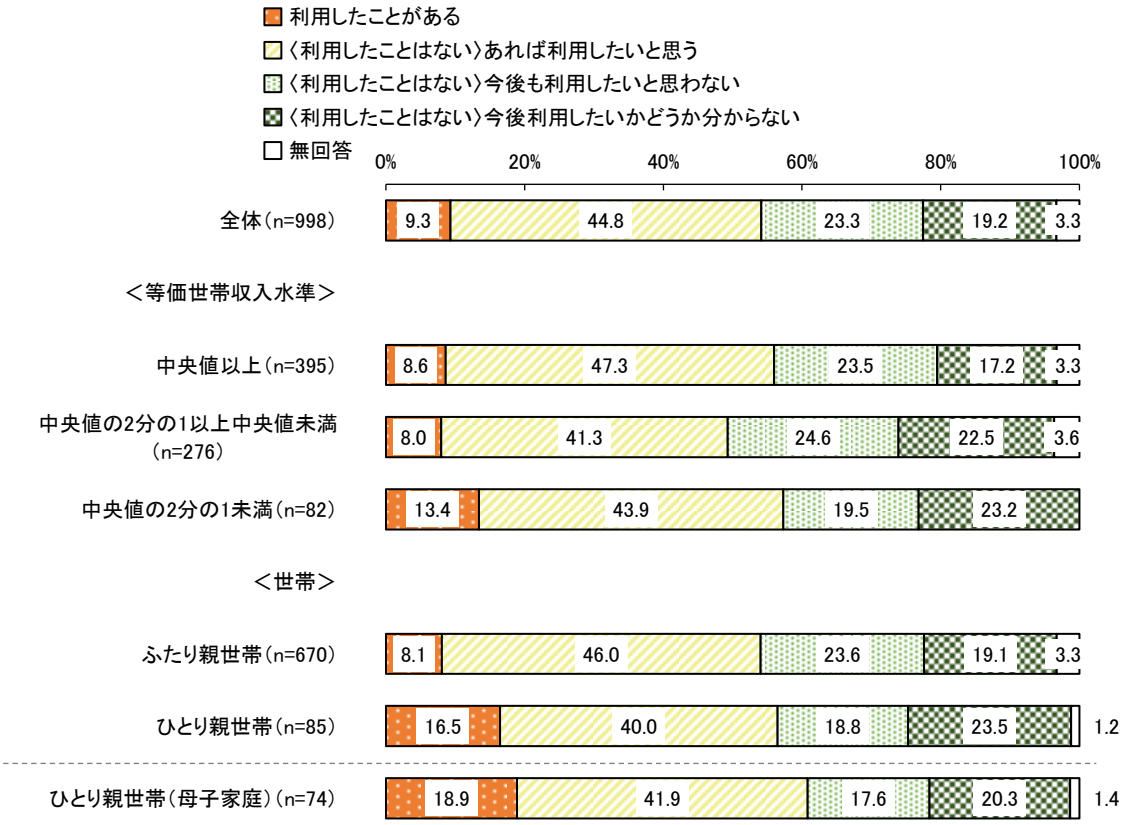
●支援の利用状況等について

支援の利用状況について、「（自分や友人の家以外で）夕ごはんを無料か安く食べることができる場所（子ども食堂など）」を「利用したことがある」と回答した割合は、全体では 10.0%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 13.8%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 12.2%、「ひとり親世帯」では 11.8%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 13.5%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯で「利用したことがある」と回答した割合が高くなっている。また、「勉強を無料でみてくれる場所」を「利用したことがある」と回答した割合は、全体では 9.3%であったのに対し、等価世帯収入水準が「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯では 8.0%、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯では 13.4%、「ひとり親世帯」では 16.5%、「ひとり親世帯（母子家庭）」では 18.9%となっており、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯で「利用したことがある」と回答した割合が高くなっている。

利用率としては低くなっているが、「（自分や友人の家以外で）夕ごはんを無料か安く食べることができる場所（子ども食堂など）」で 34.7%、「勉強を無料でみてくれる場所」で 44.8%が「あれば利用したいと思う」と回答している。

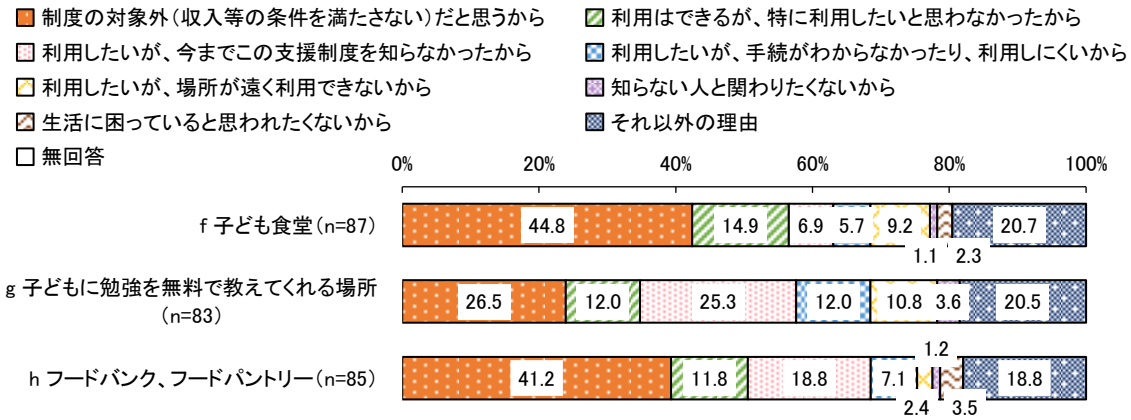


「（自分や友人の家以外で）夕ごはんを無料か安く食べることができる場所（子ども食堂など）」に関する集計結果



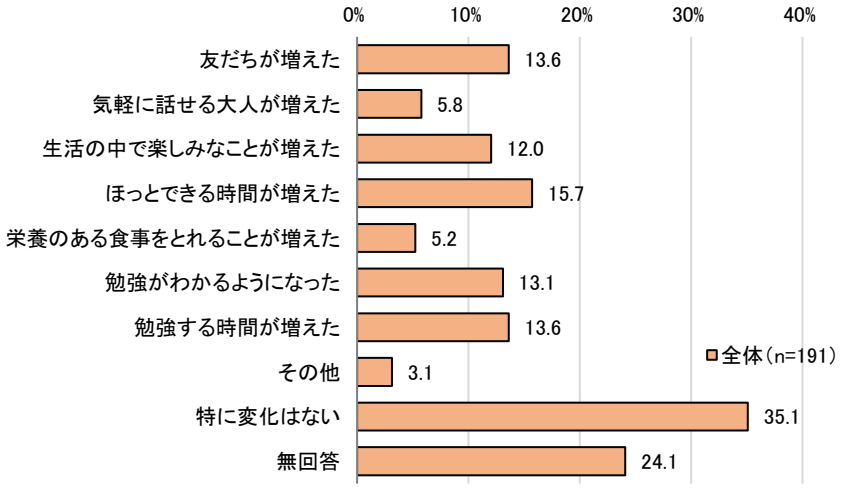
「勉強を無料でみてくれる場所」に関する集計結果

また、等価世帯収入水準が「中央値の２分の１未満」の世帯の保護者の支援制度（うち、「子ども食堂」、「子どもに勉強を無料で教えてくれる場所」、「フードバンク、フードパントリー」）を利用していない理由として、「制度の対象外（収入等の条件を満たさない）だと思うから」、「利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから」、「利用したいが、手続がわからなかったり、利用しにくいから」を足し合わせた割合が、「子ども食堂」で 57.5%、「子どもに勉強を無料で教えてくれる場所」で 63.9%、「フードバンク、フードパントリー」で 67.1%といずれも高いことから、保護者だけでなく、子ども自身でも支援を見つけられ、選びやすくするような周知が重要であると考えられる。



保護者の「支援制度を利用していない理由」に関する集計結果
（等価世帯収入が「中央値の２分の１未満」の場合）

支援等の利用によって、「ほっとできる時間が増えた」、「友だちが増えた」、「勉強する時間が増えた」、「勉強がわかるようになった」、「生活の中で楽しみなことが増えた」などの変化が認識されている。今後も子どもの居場所等の支援の充実が重要であると考えられる。



「支援等の利用による変化」に関する集計結果

Ⅲ　国の調査結果との比較

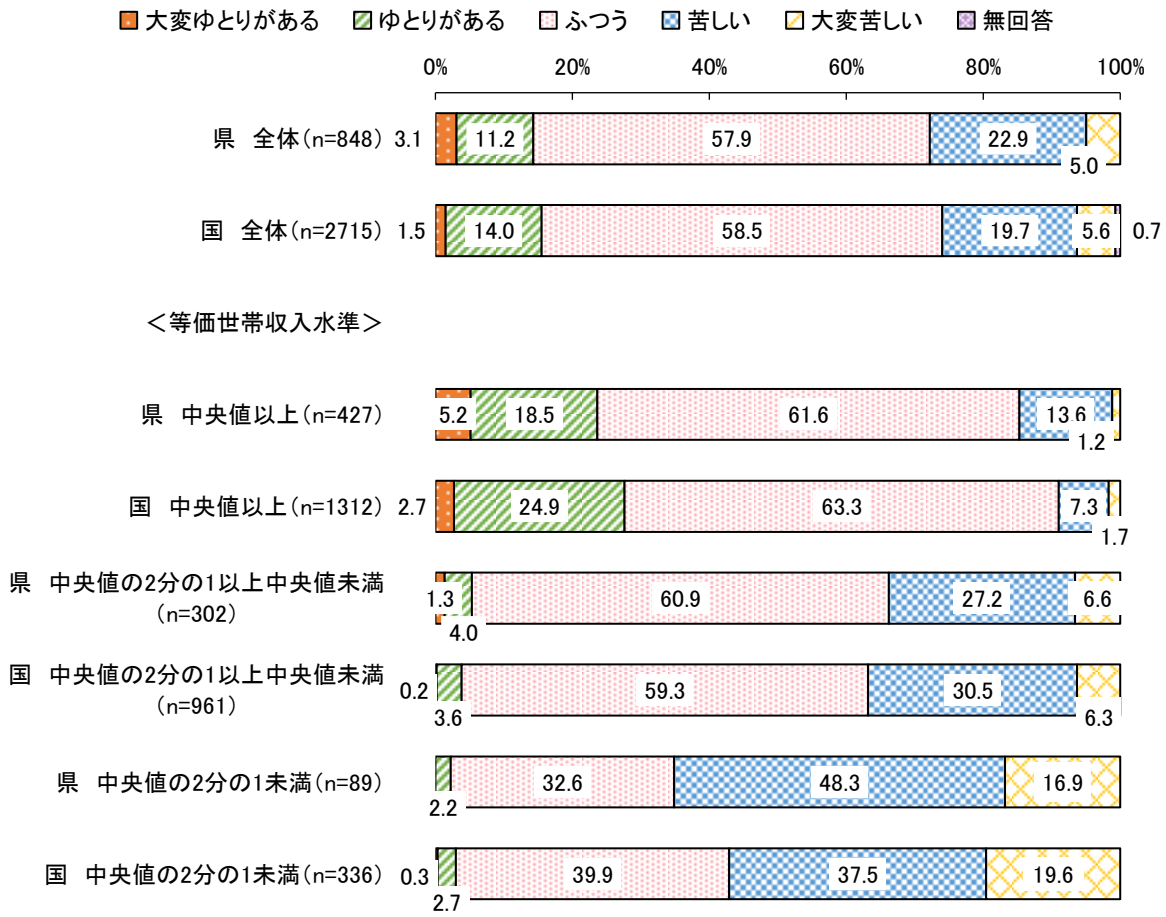
内閣府が実施した「令和２年度子供の生活状況調査」の結果との比較・分析を行い、有意な差が認められる項目について記載した。

１．保護者

（１）保護者の生活状況

現在の暮らしの状況をどのように感じているかについて国と比較すると、「苦しい」と「大変苦しい」を合わせた割合は、県では 27.8%、国では 25.3%と県の方がやや高くなっている。

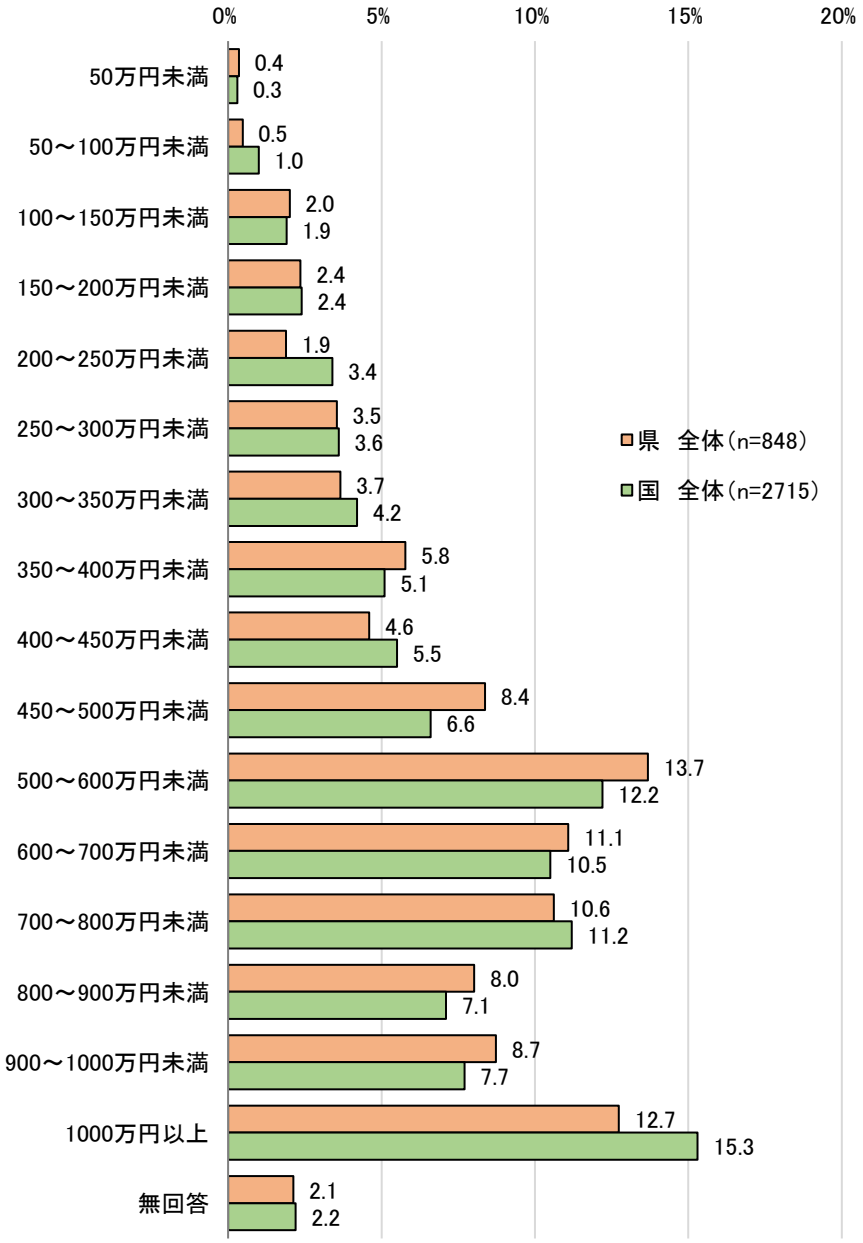
等価世帯収入水準別にみると、「苦しい」と「大変苦しい」を合わせた割合は、「中央値以上」の世帯（県：14.8%、国：9.0%）と「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：65.2%、国：57.1%）で県の方が高い。



（２）保護者の収入状況

世帯全員のおおよその年間収入（税込）について国と比較すると、県では「500～600 万円未満」が 13.7％で最も割合が高く、国では「1000 万円以上」が 15.3％で最も割合が高くなっている。

また、県では「等価世帯収入の中央値：290.69 万円、中央値の２分の１：145.34 万円」、国では「等価世帯収入の中央値：317.54 万円、中央値の２分の１：158.77 万円」となっており、等価世帯収入の中央値は県の方が低い。



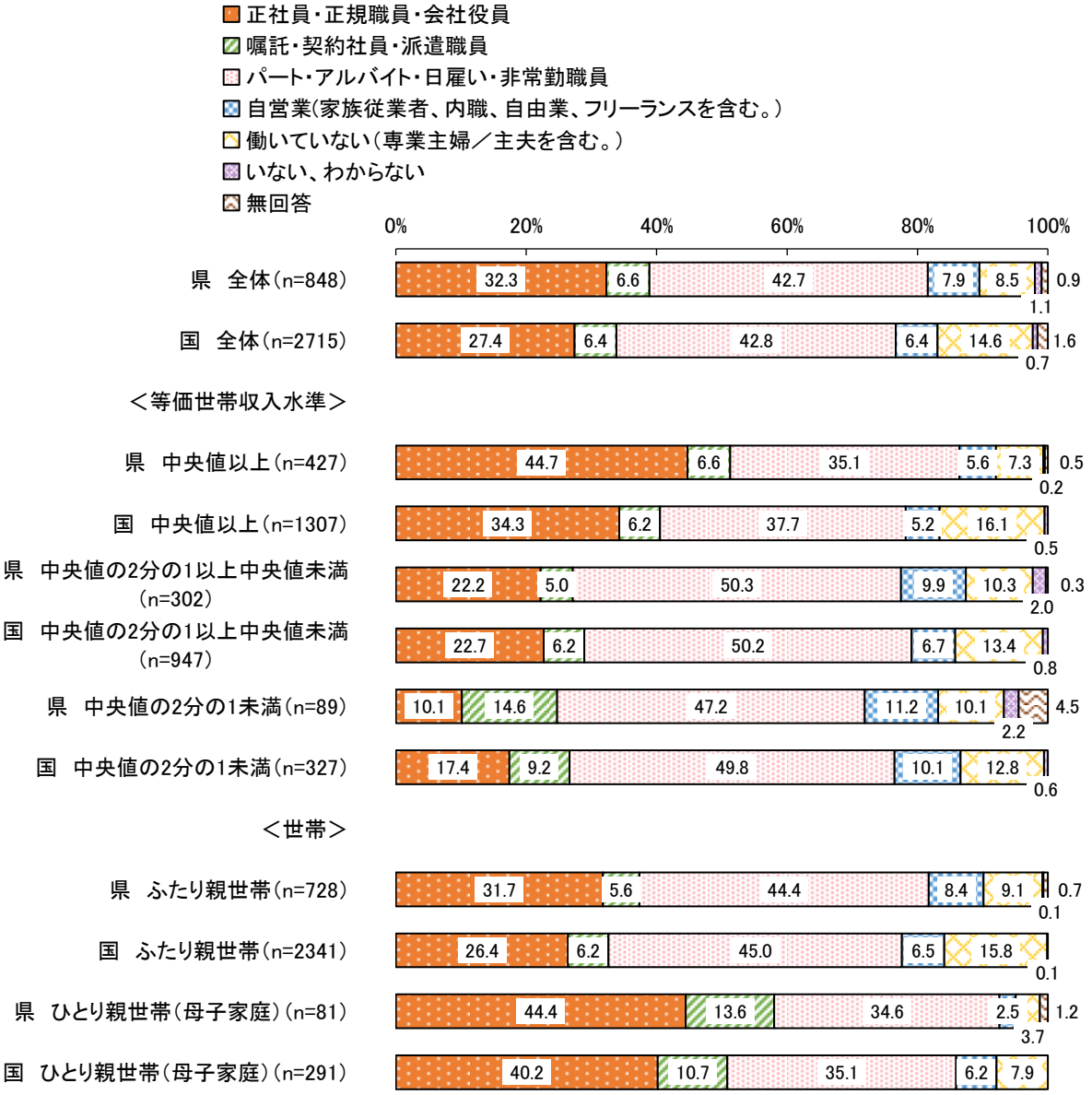
（３）保護者の就労状況

就労状況に関して国と比較すると、「母親」については、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、県では 32.3%、国では 27.4%と県の方が高く、「働いていない」の割合は、県では 8.5%、国では 14.6%と県の方が低くなっている。「父親」については、大きな差は見られない。

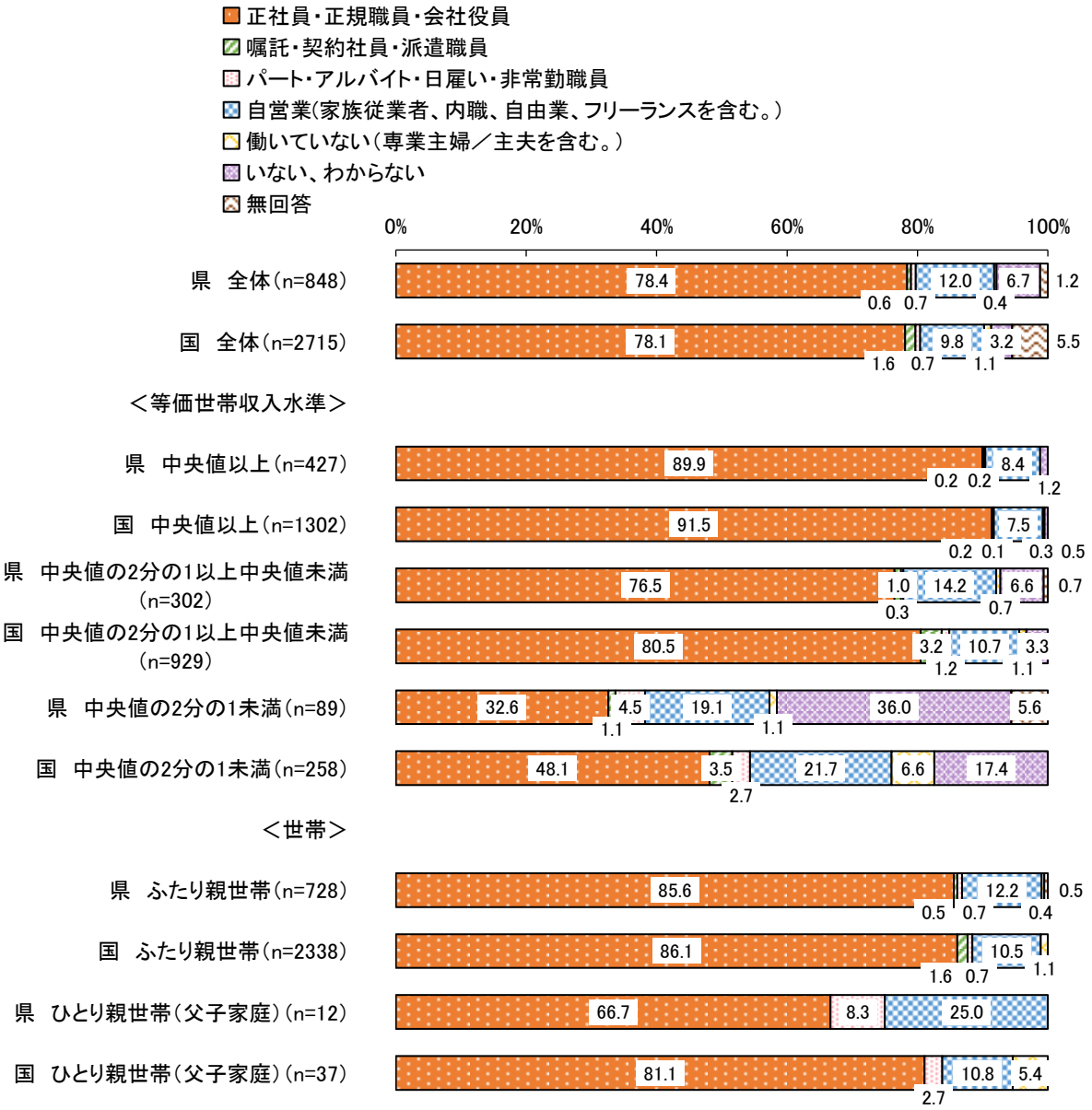
等価世帯収入水準別にみると、「母親」については、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、「中央値以上」の世帯（県：44.7%、国：34.3%）で県の方が高く、他方で「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：10.1%、国：17.4%）で県の方が低い。「父親」については、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：32.6%、国：48.1%）で県の方が低い。

世帯の状況別にみると、「母親」については、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、「ふたり親世帯」（県：31.7%、国：26.4%）、「ひとり親世帯（母子家庭）」（県：44.4%、国：40.2%）ともに県の方が高く、「父親」については、「ひとり親世帯（父子世帯）」（県：66.7%、国：81.1%）で県の方が低い。

a） 母親



b） 父親

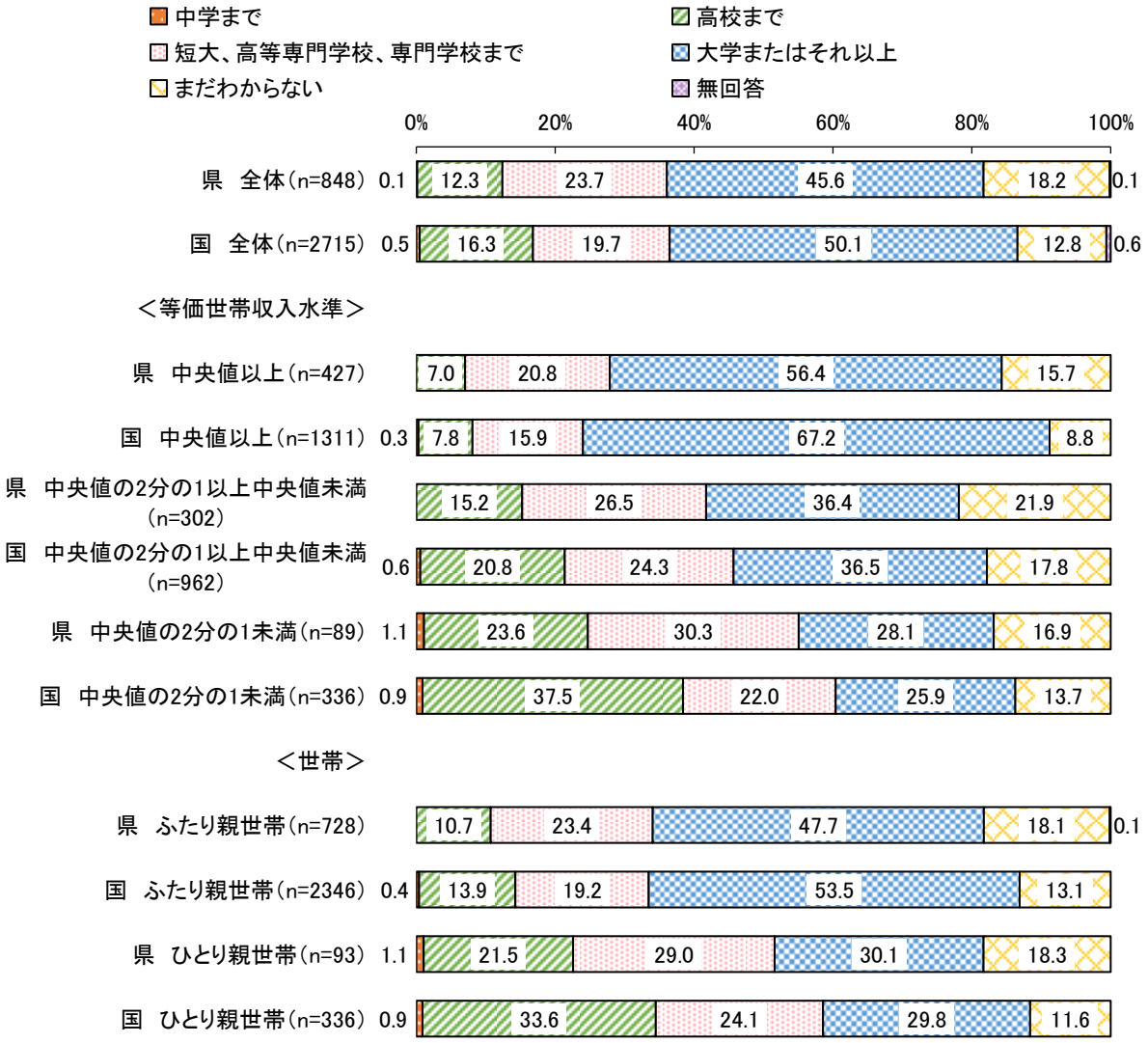

正社員・正規職員・会社役員
嘱託・契約社員・派遣職員
パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員
自営業(家族従業者、内職、自由業、フリーランスを含む。)
働いていない(専業主婦／主夫を含む。)
いない、わからない
無回答
0%
20%
40%
60%
80%
100%
県 全体(n=848)
78.4
0.6
0.7
12.0
0.4
6.7
1.2
国 全体(n=2715)
78.1
1.6
0.7
9.8
1.1
3.2
5.5
＜等価世帯収入水準＞
県 中央値以上(n=427)
89.9
0.2
0.2
8.4
1.2
国 中央値以上(n=1302)
91.5
0.2
0.1
7.5
0.3
0.5
県 中央値の2分の1以上中央値未満(n=302)
76.5
0.3
1.0
14.2
0.7
6.6
0.7
国 中央値の2分の1以上中央値未満(n=929)
80.5
1.2
3.2
10.7
1.1
3.3
県 中央値の2分の1未満(n=89)
32.6
1.1
4.5
19.1
1.1
36.0
5.6
国 中央値の2分の1未満(n=258)
48.1
2.7
3.5
21.7
6.6
17.4
＜世帯＞
県 ふたり親世帯(n=728)
85.6
0.5
0.7
12.2
0.4
0.5
国 ふたり親世帯(n=2338)
86.1
1.6
0.7
10.5
1.1
県 ひとり親世帯(父子家庭)(n=12)
66.7
8.3
25.0
国 ひとり親世帯(父子家庭)(n=37)
81.1
2.7
10.8
5.4

（４）進学期待・展望

子どもが将来どの段階まで進学すると思うかについて国と比較すると、「大学またはそれ以上」の割合は、県では 45.6%、国では 50.1%と県の方が低くなっている。

等価世帯収入水準別にみると、「大学またはそれ以上」の割合は、「中央値以上」の世帯（県：56.4%、国：67.2%）で県の方が低いが、他方で「高校まで」の割合は、「中央値の 2 分の 1 以上中央値未満」の世帯（県：15.2%、国：20.8%）、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：23.6%、国：37.5%）で県の方が低い。

世帯の状況別にみると、「高校まで」の割合は、「ひとり親世帯」（県：21.5%、国：33.6%）で県の方が低い。

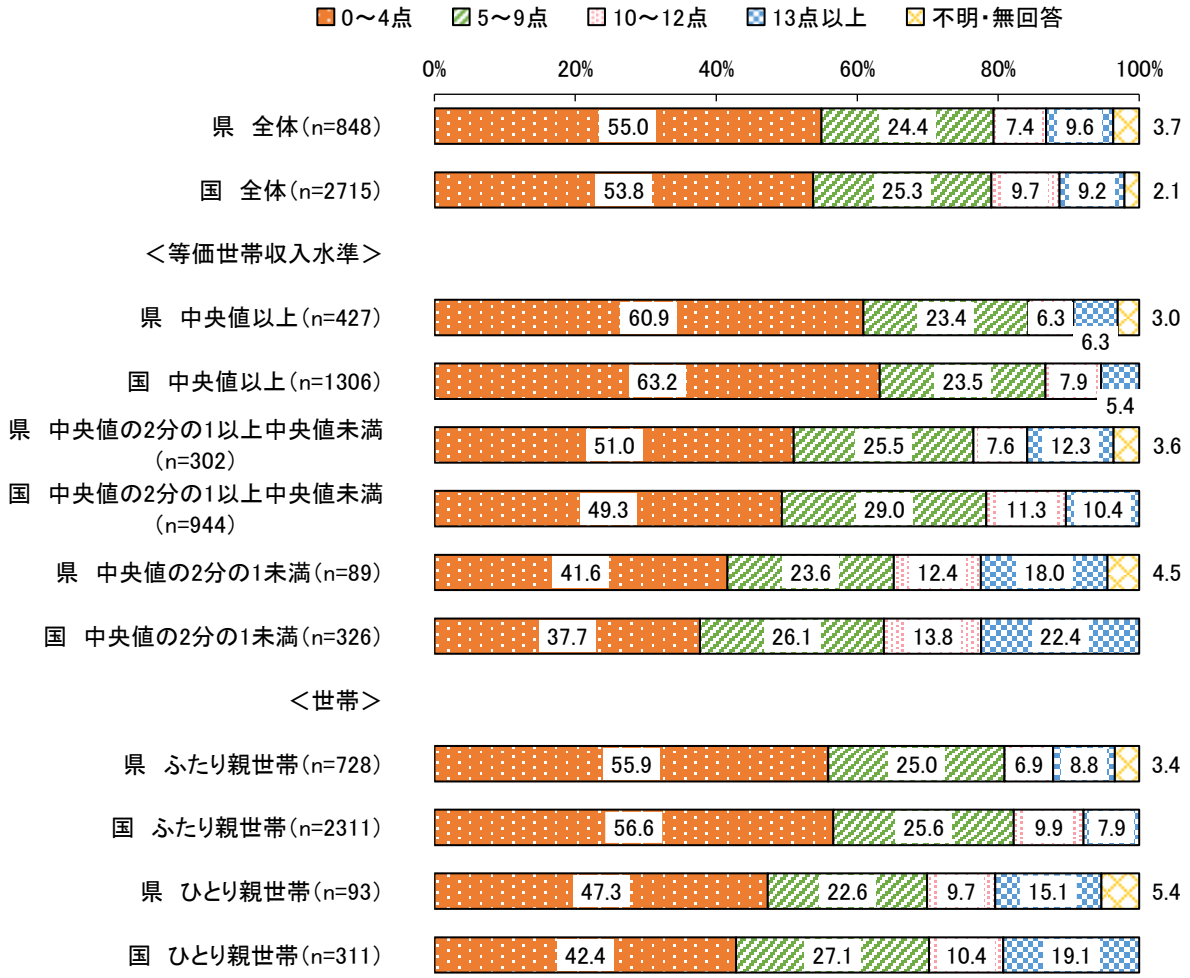


（５）保護者の心理的な状態

「保護者の心理的な状態」（Ｋ６のスコア）に関して国と比較すると、全体結果では大きな差は見られない。

等価世帯収入水準別にみると、「うつ・不安障害相当」とされている「13 点以上」の割合は、「中央値の２分の１未満」の世帯（県：18.0%、国：22.4%）で県の方が低い。

世帯の状況別にみると、「うつ・不安障害相当」とされている「13 点以上」の割合は、「ひとり親世帯」（県：15.1%、国：19.1%）で県の方が低い。

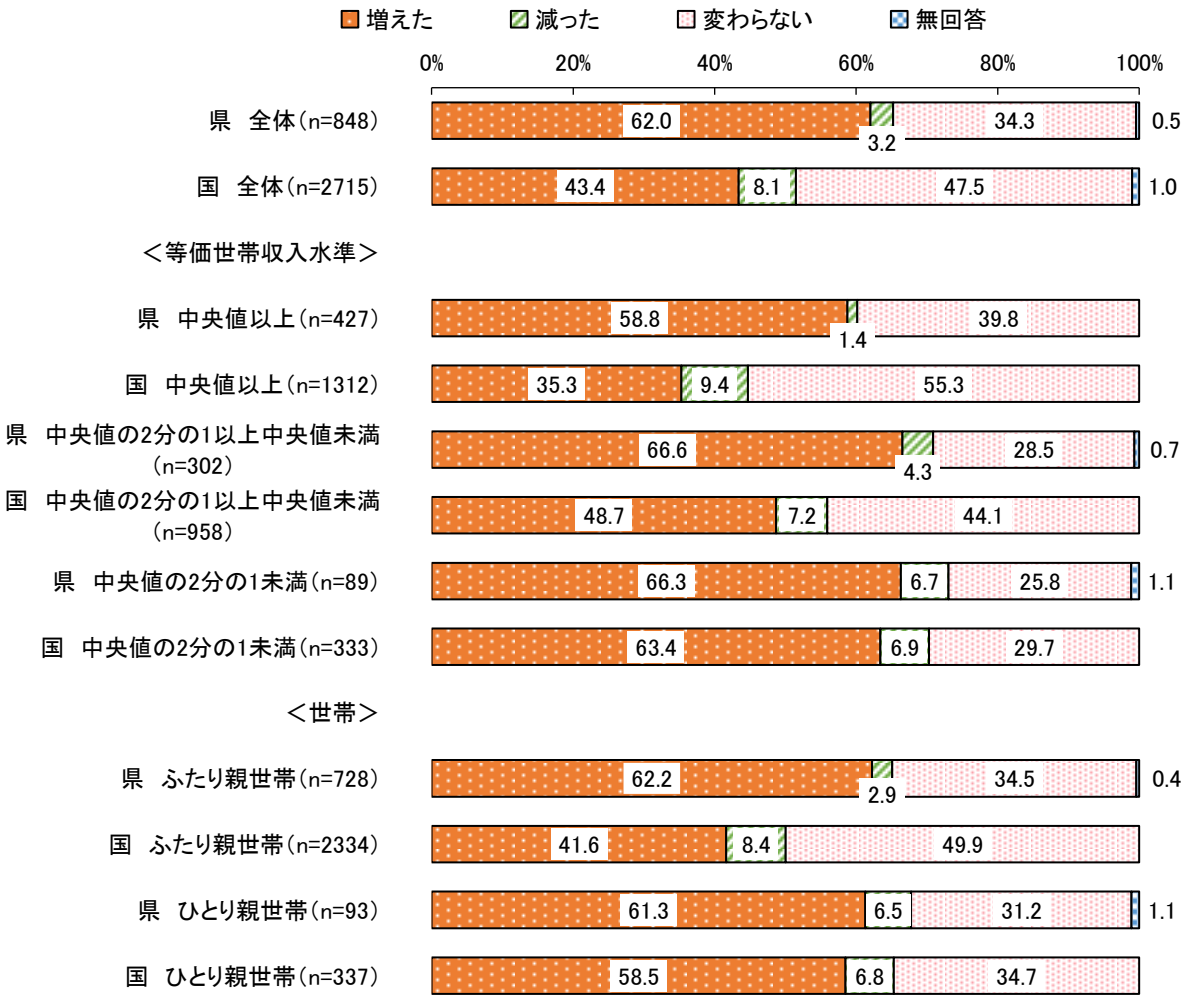


（６）新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による「生活に必要な支出の変化」について国と比較すると、「増えた」の割合は、県では 62.0%、国では 43.4%と県の方が高くなっている。

等価世帯収入水準別にみると、「増えた」の割合は、いずれの世帯でも県の方が高いが、収入の水準が低い世帯ほど国との差は小さくなっている。

世帯の状況別にみると、「増えた」の割合は、「ふたり親世帯」（県：62.2%、国：41.6%）で県の方が高い。「ひとり親世帯」では、国との差はほとんど見られない。

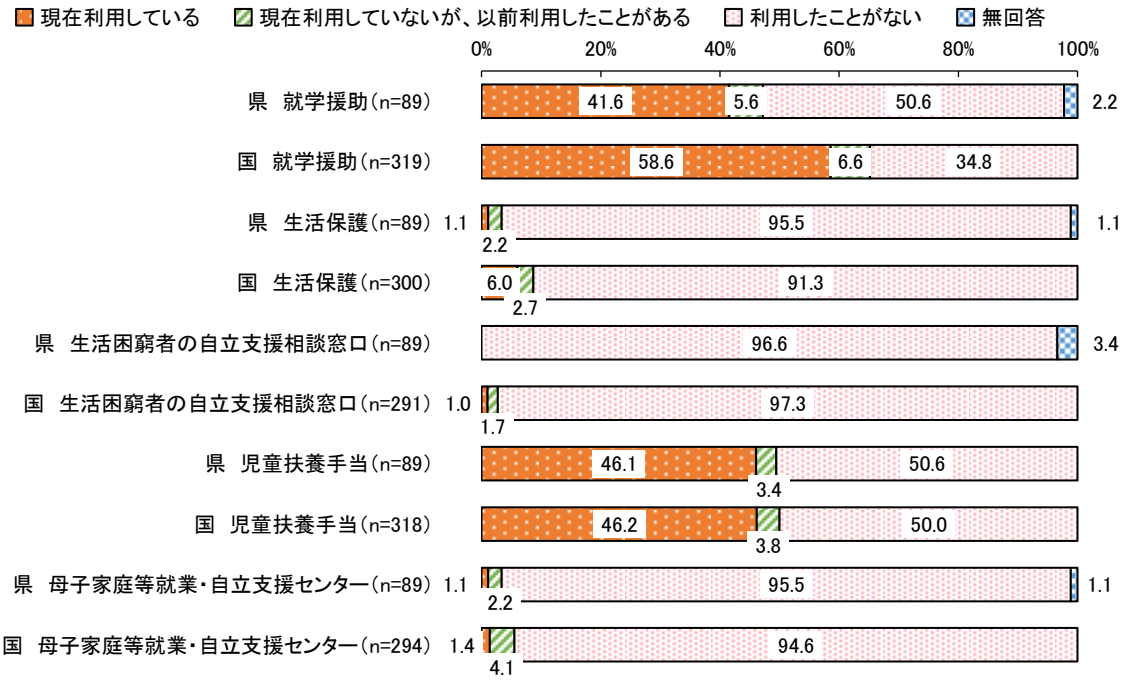


（７）支援制度の利用状況

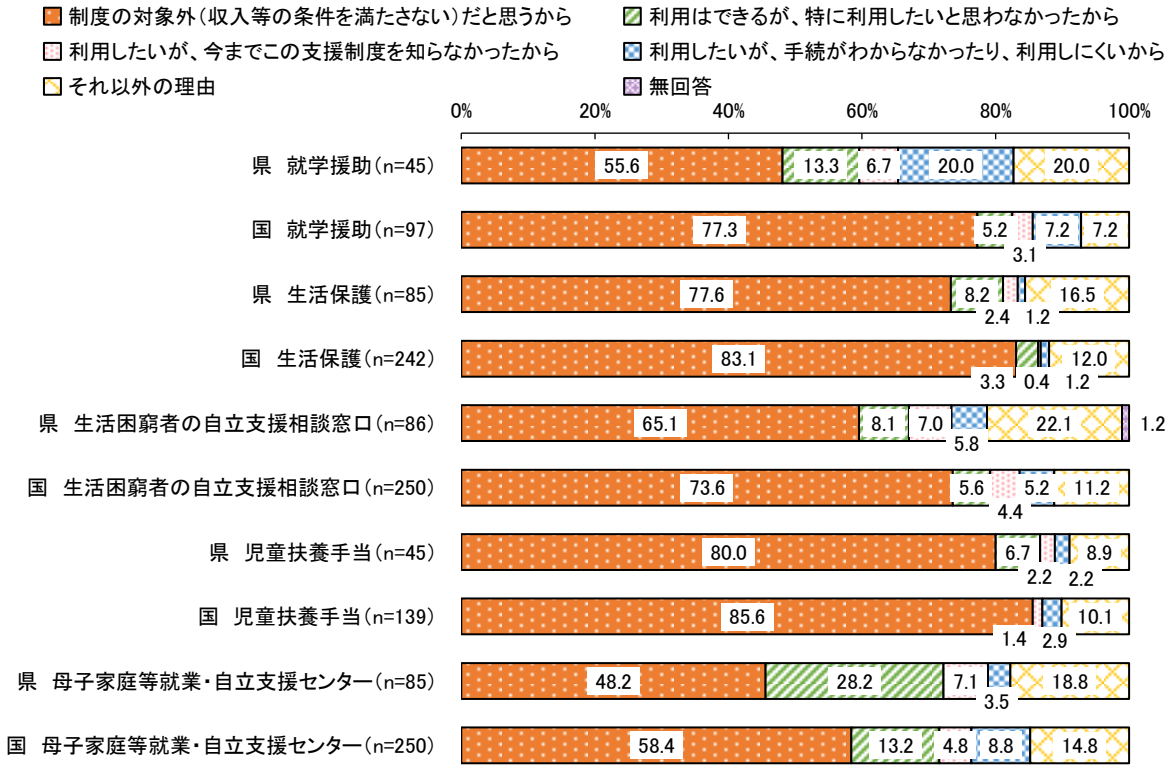
支援制度の利用状況について国と比較すると（利用の多い等価世帯収入が「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯で比較）、「就学援助」に関して「現在利用している」の割合は、県では 41.6%、国では 58.6%と県の方が高くなっている。

また、支援制度を利用していない理由について国と比較すると、「就学援助」に関しては「利用したいが、手続がわからなかったり、利用しにくいから」の割合が、県では 20.0%、国では 7.2%と県の方が高い。

※等価世帯収入が中央値の 2 分の 1 未満の場合



※等価世帯収入が「中央値の 2 分の 1 未満」の場合の支援制度を利用していない理由



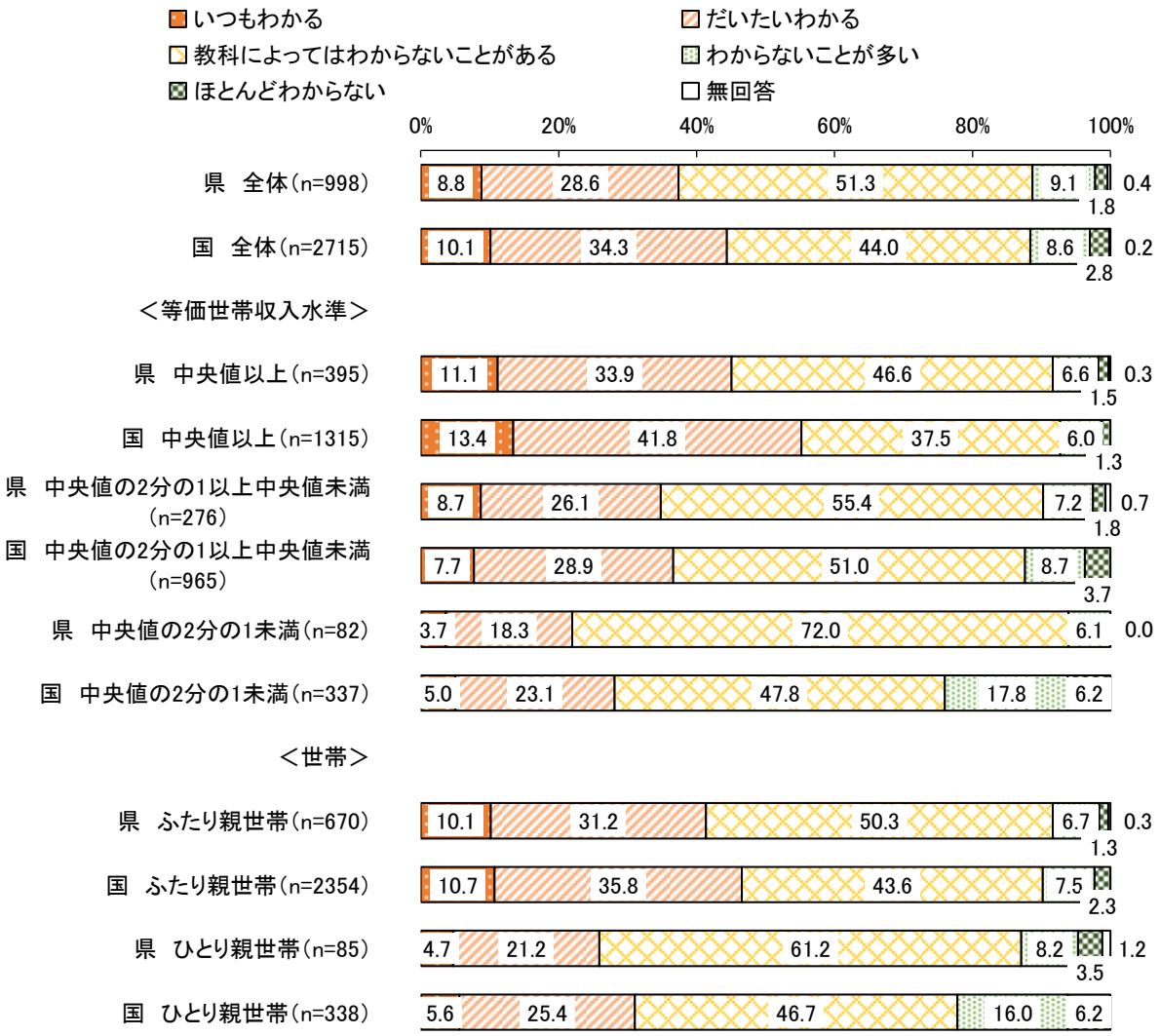
２．子ども

（１）授業の理解状況

学校の授業の理解状況について国と比較すると、全体結果では大きな差は見られない。

等価世帯収入水準別にみると、「わからないことが多い」と「ほとんどわからない」を足し合わせた割合は、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：6.1%、国：24.0%）で県の方が低い。他方で「教科によってはわからないことがある」の割合は、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：72.0%、国：47.8%）で県の方が高い。

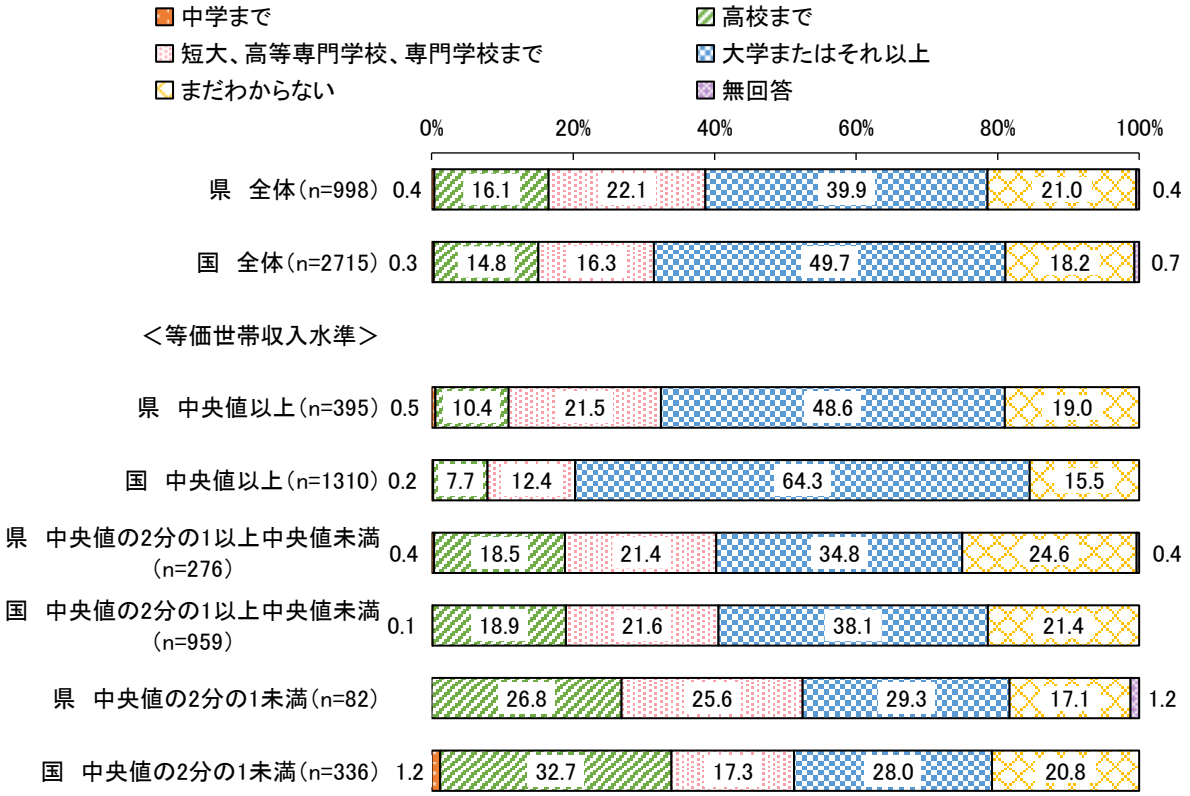
世帯の状況別にみると、「わからないことが多い」と「ほとんどわからない」を足し合わせた割合は、「ひとり親世帯」（県：11.8%、国：22.2%）で県の方が低い。他方で「教科によってはわからないことがある」の割合は、「ひとり親世帯」（県：61.2%、国：46.7%）で県の方が高い。



（２）進学希望

将来どの段階まで進学したいかについて国と比較すると、「大学またはそれ以上」の割合は、県では 39.9%、国では 49.7%と県の方が低くなっている。

等価世帯収入水準別にみると、「大学またはそれ以上」の割合は、「中央値以上」の世帯（県：48.6%、国：64.3%）で県の方が低いが、他方で「高校まで」の割合は、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：26.8%、国：32.7%）で県の方が低い。

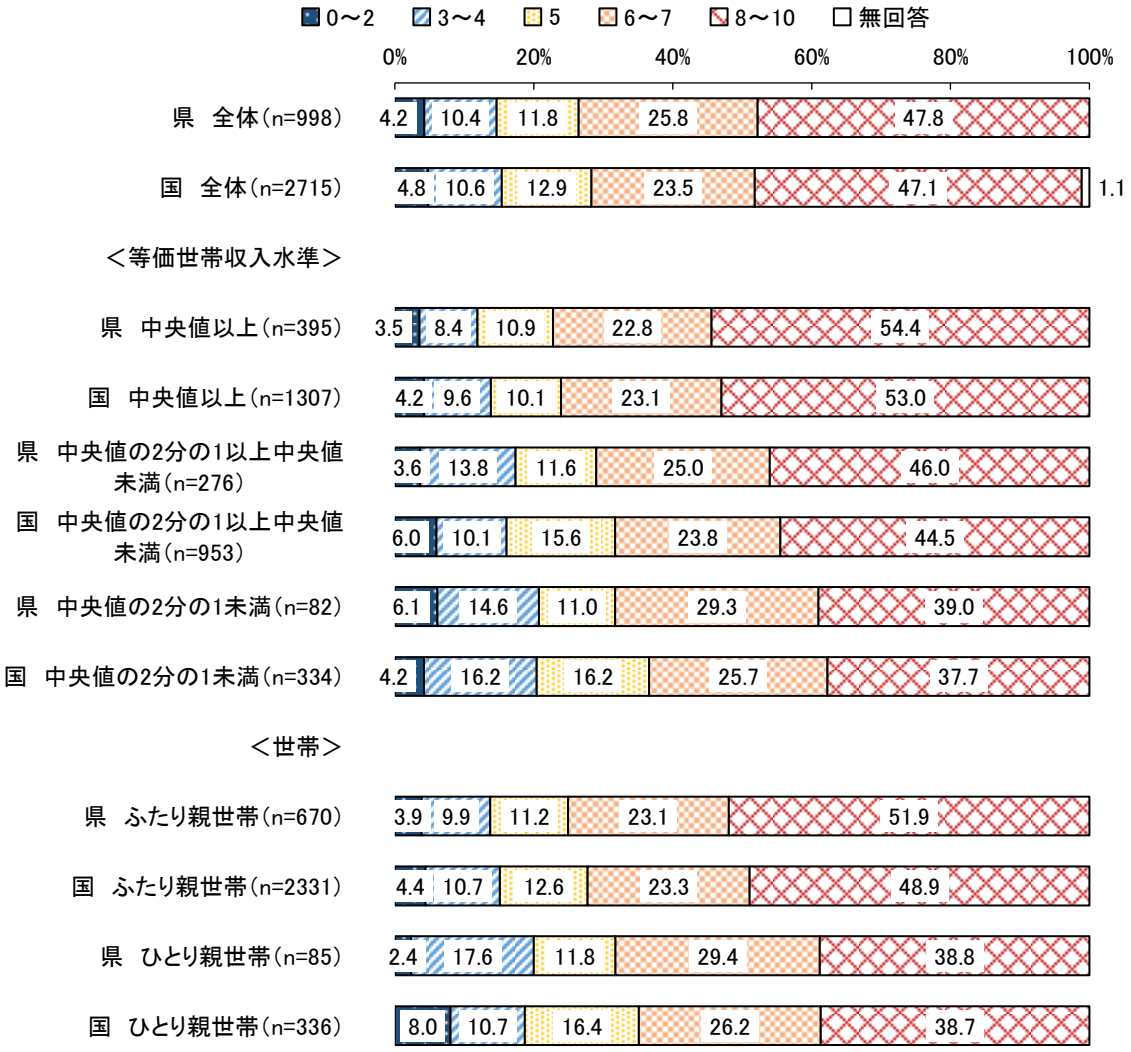


（３）生活満足度

生活満足度について国と比較すると、「6～10」に該当する割合は、県では 73.5%、国では 70.6%と県の方がやや高くなっている。

等価世帯収入水準別にみると、「6～10」に該当する割合は、いずれの世帯でも県の方が高い。

世帯の状況別にみると、「6～10」に該当する割合は、「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」ともに県の方が高い。

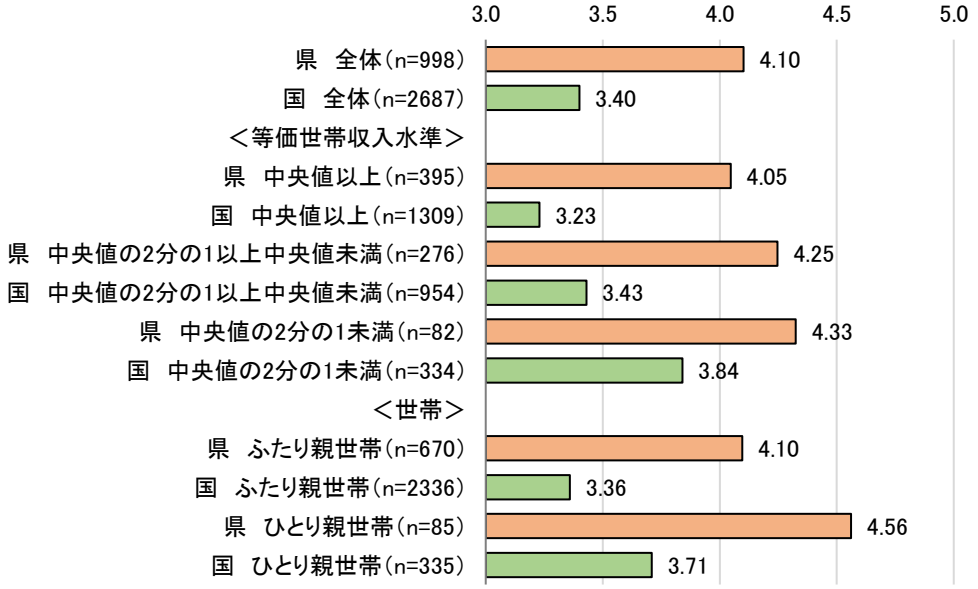


（４）子どもの心理的な状態

・情緒の問題

「情緒の問題」（0～10 点：得点が高いほど、問題性が高いと考えられる）に関して国と比較すると、県では 4.10、国では 3.40 と県の方がスコアが高い。

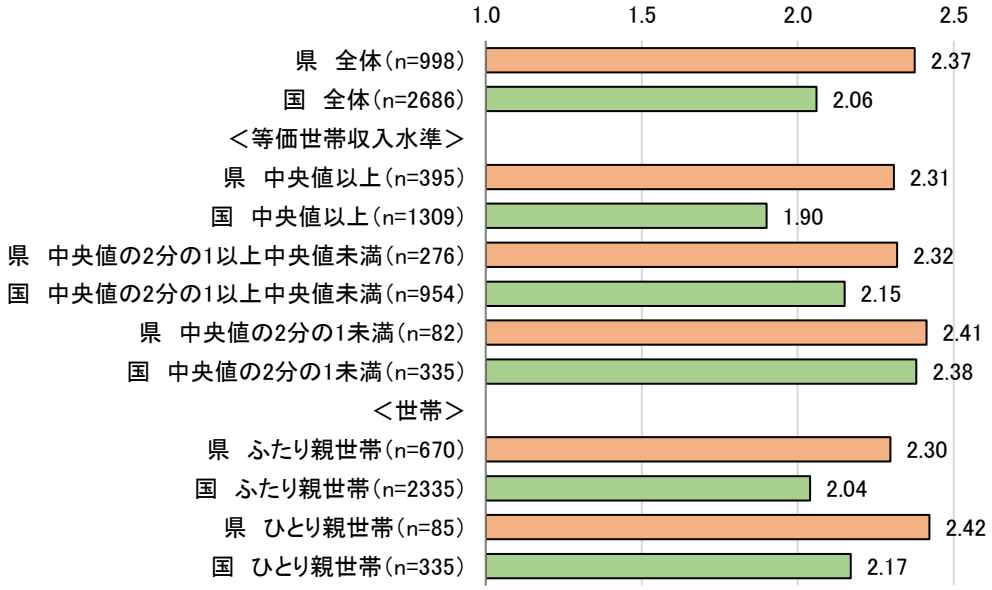
等価世帯収入水準別、世帯の状況別にみても、いずれの世帯でも県の方がスコアが高い。



・仲間関係の問題

「仲間関係の問題」（0～10 点：得点が高いほど、問題性が高いと考えられる）に関して国と比較すると、県では 2.37、国では 2.06 と県の方がスコアが高い。

等価世帯収入水準別、世帯の状況別にみても、いずれの世帯でも県の方がスコアが高い。

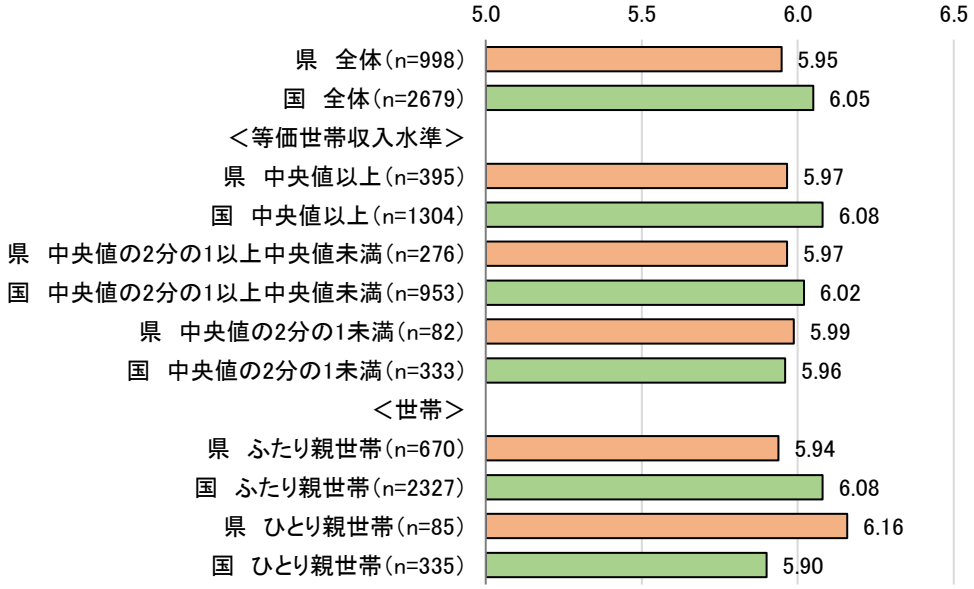


・向社会性

「向社会性」（0～10 点：得点が高いほど、社会性が高いと考えられる）に関して国と比較すると、県では 5.95、国では 6.05 と県の方がスコアが低い。

等価世帯収入水準別にみると、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：5.99、国：5.96）で県の方がわずかにスコアが高い。

世帯の状況別にみると、「ひとり親世帯」（県：6.16、国：5.90）で県の方がスコアが高い。

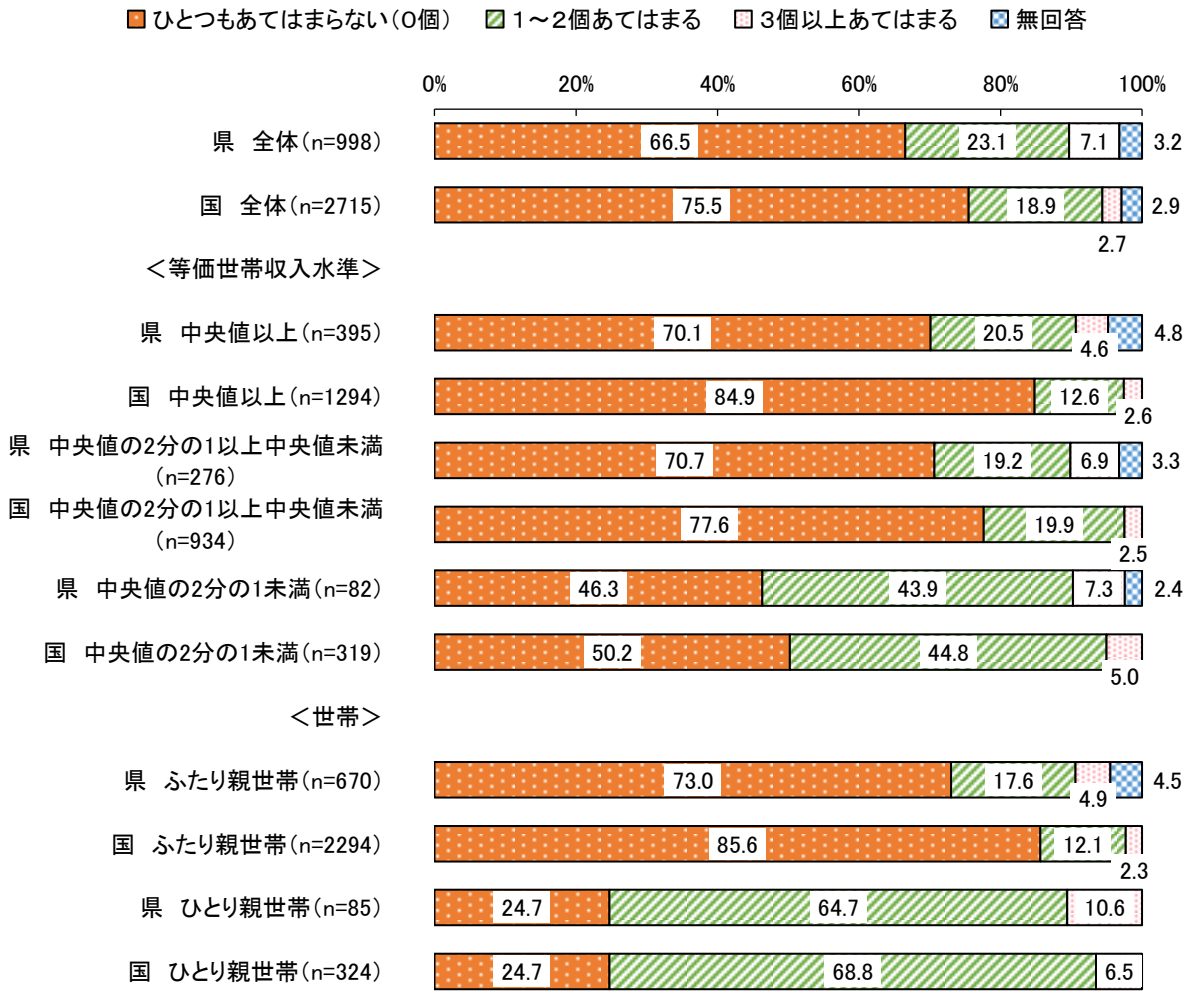


（５）逆境体験

「逆境体験」の経験について、国と比較すると、「１個以上あてはまる」割合は、県では 30.3%、国では 21.6%と県の方が高くなっている。

等価世帯収入水準別にみると、「１個以上あてはまる」割合は、いずれの世帯でも県の方が高いが、収入の水準が低い世帯ほど国との差は小さくなっている。

世帯の状況別にみると、「１個以上あてはまる」割合は、「ふたり親世帯」（県：22.5%、国：14.4%）で県の方が高い。「ひとり親世帯」では、国との差は見られない。

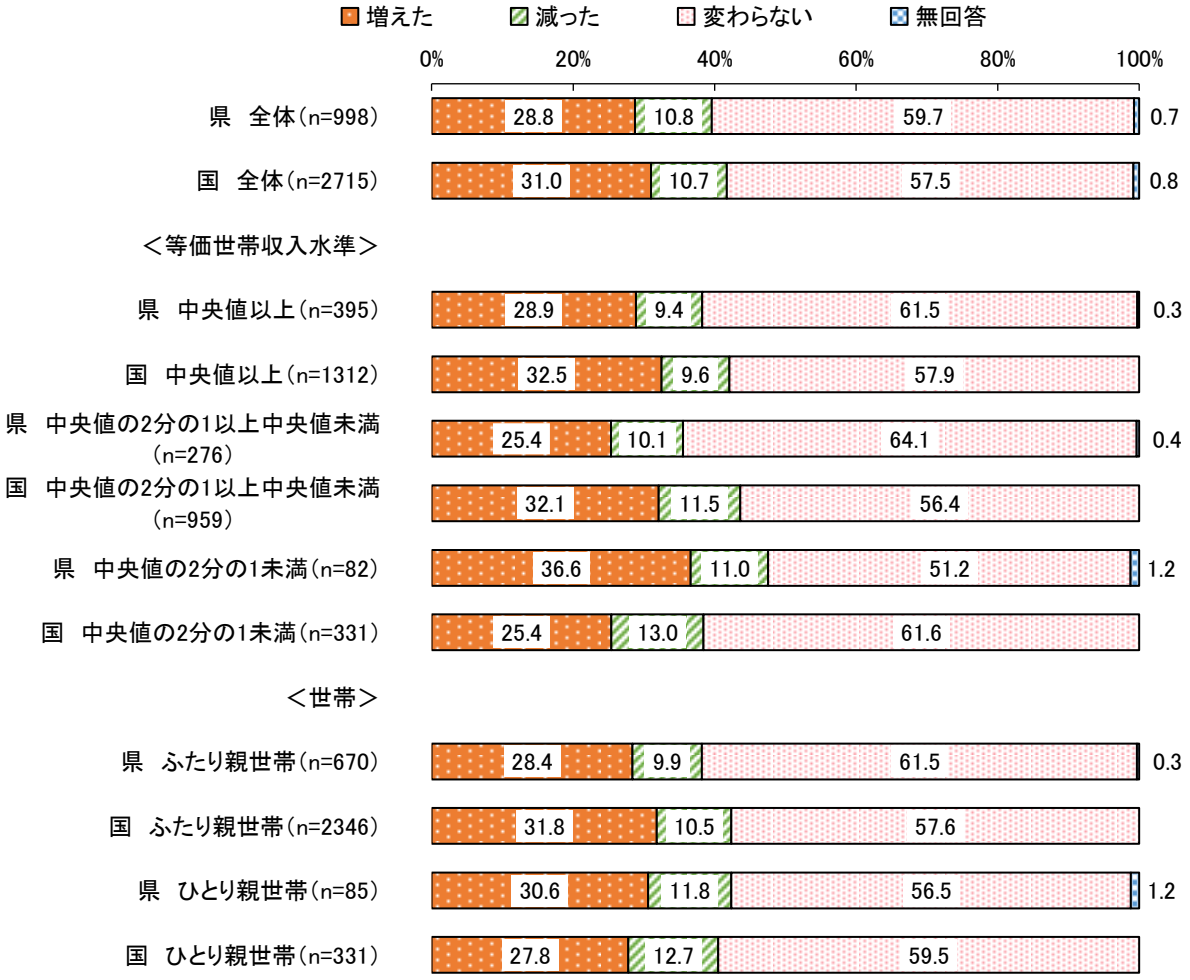


（６）新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による変化として「学校の授業以外で勉強する時間」について国と比較すると、「増えた」の割合は、県では 28.8%、国では 31.0%と県の方がやや低くなっている。

等価世帯収入水準別にみると、「増えた」の割合は、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県:36.6%、国：25.4%）で県の方が高い。

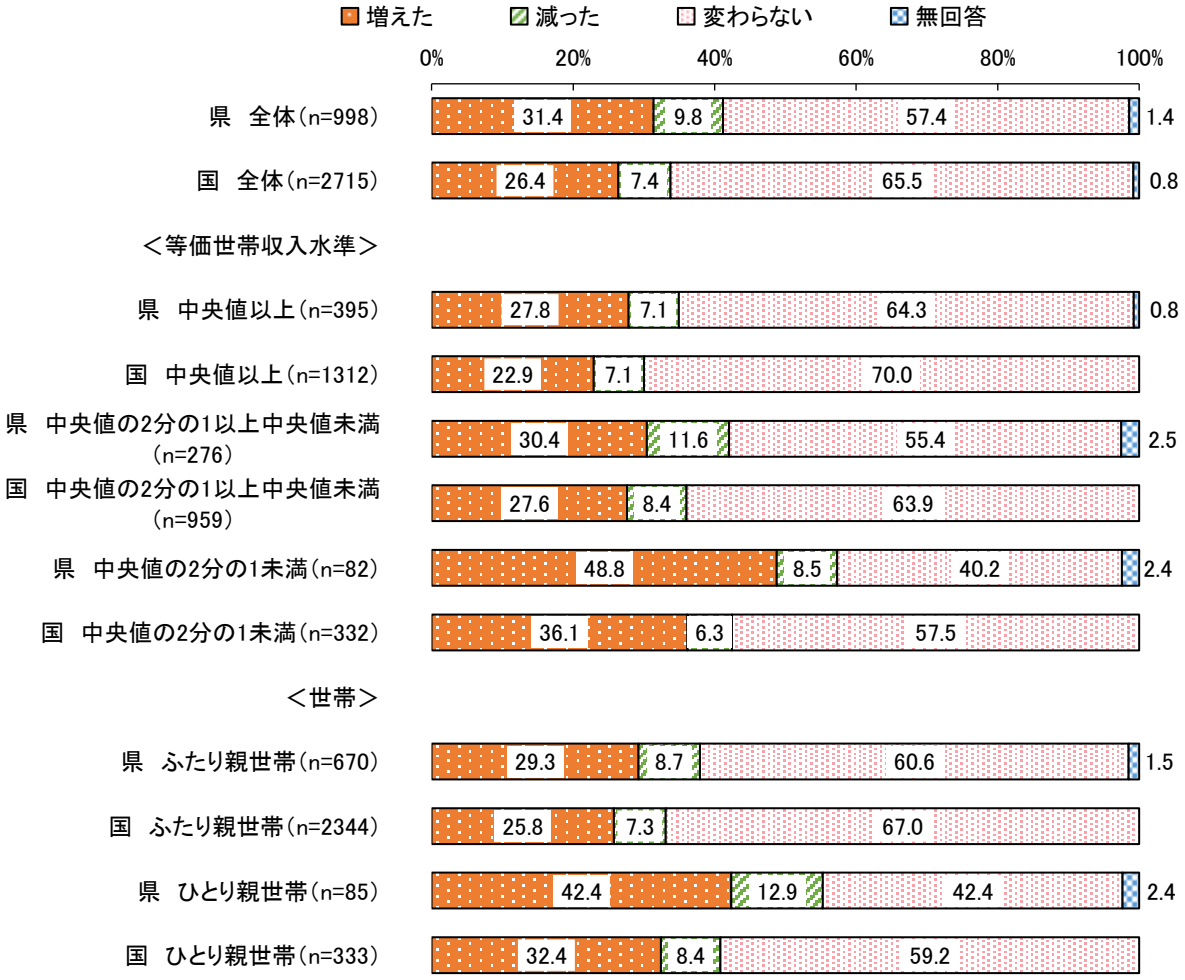
世帯の状況別にみると、「増えた」の割合は、「ひとり親世帯」（県：30.6%、国：27.8%）で県の方が高い。

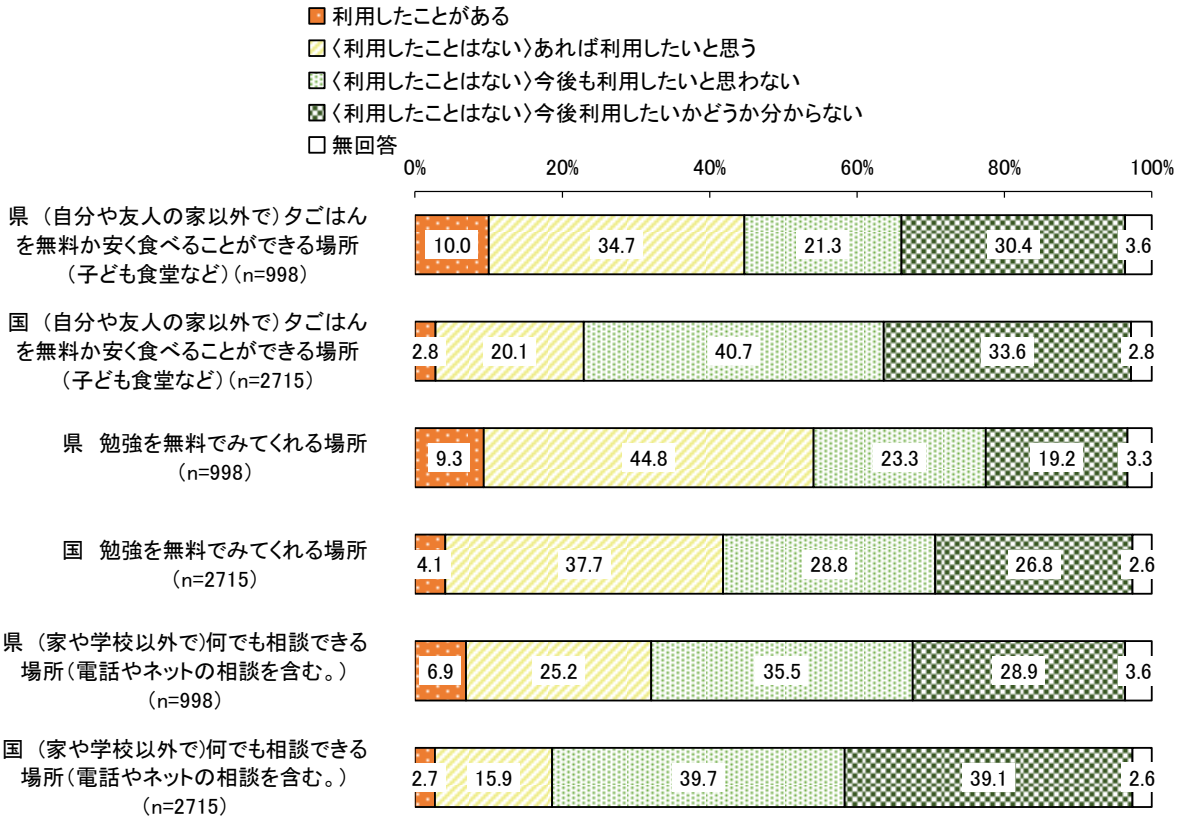


新型コロナウイルス感染症の拡大による変化として「学校の授業がわからないと感じること」について国と比較すると、「増えた」の割合は、県では 31.4%、国では 26.4%と県の方が高くなっている。

等価世帯収入水準別にみると、「増えた」の割合は、いずれの世帯でも県の方が高く、「中央値の 2 分の 1 未満」の世帯（県：48.8%、国：25.4%）で最も差が大きい。

世帯の状況別にみると、「増えた」の割合は、「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」ともに県の方が高く、「ひとり親世帯」（県：42.4%、国：32.4%）で差が大きい。



（７）支援制度の利用状況

支援制度や居場所等の利用状況について国と比較すると、「利用したことがある」と「〈利用したことはない〉あれば利用したいと思う」の割合は、全ての支援制度や居場所等で県の方が高くなっている。